

論 説

法律学における“人口増加”問題の教訓

——「国家法学」から「地球社会法学」への転換——

Rechtliche Lehren aus der „ständigen Populationsvermehrung“ der Welt:
von der nationalen Rechtswissenschaft zur globalen Rechtswissenschaft

山 内 惟 介*

目 次

- I 問題の所在
- II 素材の紹介
 - 1 人口削減支持説
 - 2 生活方法改善説
- III 法律学における教訓
 - 1 争点整理とシナリオ
 - 2 伝統的法律学とパラダイムの転換
- IV 結びに代えて

“自然やほかの国々…を…相互の再創造…プロジェクトにおけるパートナーだとみなす世界観が前面に出てこなければならぬ。”**

I 問題の所在

1 国際連合開発計画 (United Nations Development Programme (UNDP),

* 名誉研究所員・中央大学名誉教授

** ナオミ・クライン (幾島幸子・荒井雅子訳) 『これがすべてを変える—資本主義 vs. 気候変動—上』(岩波書店, 2017年) 31頁。

国際連合総会の補助機関）は、「世界人口推計2017年改訂版¹⁾」を公表し、今後も毎年約8,300万人規模で人口増加（population growth）（「人口爆発（population explosion）」）が続く旨、予測した（増加傾向の実態は世界人口ランキングに示されている²⁾）。この見通しによれば、約74億人とも約

-
- 1) 2017年6月21日発表。The 2017 Revision of World Population Prospects (World Population Prospects, the 2017 Revision), <https://esa.un.org/unpd/wpp/> (2018年4月23日確認); <https://www.compassion.com/multimedia/world-population-prospects.pdf> (2018年4月23日確認); <https://esa.un.org/unpd/wpp/Download/Standard/Population/> (2018年4月23日確認); <http://www.unfpa.or.jp/publications/index.php?eid=00033> (2018年4月23日確認)
 - 2) http://ecodb.net/ranking/imf_lp.html (2018年4月23日確認)。同ランキング第1位の中国では13億6,072万人(2013年)から14億3,226万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=CN (2018年4月23日確認)), 第2位・インドでは12億4,982万人(2013年)から14億583万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=IN (2018年4月23日確認)), 第3位・アメリカでは3億1,648万人(2013年)から3億3,565万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=US (2018年4月23日確認)), 第4位・インドネシアでは2億4,882万人(2013年)から2億7,905万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=ID (2018年4月23日確認)), 第5位・ブラジルでは2億104万人(2013年)から2億1,477万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=BR (2018年4月23日確認)), 第6位・パキスタンでは1億8,357万人(2013年)から2億1,726万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=PK (2018年4月23日確認)), 第7位・ナイジェリアでは1億6,928万人(2013年)から2億1,610万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=NG (2018年4月23日確認)), 第8位・バングラデシュでは1億5,660万人(2013年)から1億7,182万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=BD (2018年4月23日確認)), 第9位・ロシアでは1億4,337万人(2013年)から1億4,235万人(2022年)へ (http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=RU (2018年4月23日確認)), 第10位・日本では1億2,733万人(2013年)から1億

76億人とも言われる現在³⁾の世界人口は、2030年までに約86億人に、また2050年には約98億人に、そして2100年になるとおよそ112億人にまで膨れ

2,458万人（2022年）へ（http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=JP（2018年4月23日確認））、第11位・メキシコでは1億1,840万人（2013年）から1億2,935万人（2022年）へ（http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=MX（2018年4月23日確認））、第12位・フィリピンでは9,818万人（2013年）から1億1,733万人（2022年）へ（http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=PH（2018年4月23日確認））、第13位・ベトナムでは8,976万人（2013年）から9,821万人（2022年）へ（http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=VN（2018年4月23日確認））、第14位・エチオピアでは8,696万人（2013年）から1億31万人（2022年）へ（http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=ET（2018年4月23日確認））、第15位・エジプトでは8,470万人（2013年）から1億339万人（2022年）へ（http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=EG（2018年4月23日確認））、第16位・コンゴ（旧ザイール）では7,699万人（2013年）から1億46万人（2022年）へ（http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WEO&d=LP&s=2013&e=2022&c1=CD（2018年4月23日確認））というように、上位16か国をみても、ロシアおよび日本を除くどの国でも人口は増え続けていることが分かる。

大陸別の人口（2017年）（<http://ran-king.jp/continent/>（2018年4月23日確認））をみると、第1位・アジア大陸の43億9,329万人、第2位・アフリカ大陸の11億8,617万人、第3位・ヨーロッパ大陸の7億3,844万人、第4位・北アメリカ大陸の5億7,377万人、第5位・南アメリカ大陸の4億1,844万人、第6位・オーストラリアの3,933万人、第7位・南極大陸の4,490人となっており、中国やインドを抱えるアジア大陸の人口が圧倒的に多いものの、「近年はアフリカ大陸の人口増加も目まぐるしく、2050年には25億人を超える」旨、予測されている。

- 3) 人口統計資料が世界的規模で統一されていないところから、関連の数値はいずれも推定値とみられる。世界人口に関する別の資料によれば、1年に1億3,000万人（1分に137人、1日で20万人）が生まれ、6,000万人が死亡する結果、毎年7,000万人ずつ増えているとされる（<http://arkot.com/jinkou/>（2018年4月23日確認）。このサイトには、急増する世界人口が毎秒リアルタイムで表示されている）。

上がるものと推測されている⁴⁾。このように恒常的な世界人口増加の社会的問題性は、国際連合開発計画の運営理事会（Governing Council）が1989年に定めた「世界人口デー（World Population Day）」⁵⁾（7月11日）を迎えるたびに、繰り返し強調されてきた⁶⁾。世界人口の急激な増加⁷⁾が各種社会資産（食糧、天然資源等）の配分比率、住宅、用水、雇用等を含む社会環境の利用機会に対して深刻な影響を及ぼすとみる者は、「異様な」人口増加傾向に早急に歯止めを掛けなければならないと主張する⁸⁾。しかし、こうした見方に対しては、「先進国はアジア・アフリカの“人口爆発”によって地球上の食料や資源は無くなってしまうと主張するが本当か」⁹⁾

4) https://www.jircas.go.jp/ja/program/program_d/blog/20170626（2018年4月23日確認）

5) <http://www.stat.go.jp/naruhodo/c3d0711.html>（2018年4月23日確認）

6) http://www.unic.or.jp/news_press/messages_speeches/sg/19739/（2018年4月23日確認）

7) 人口増加の要因は一様ではない。これまでの指摘では、①医療技術の発達により乳児や高齢者の死亡率が著しく低下したこと、②化学肥料・農機の生産や使用電力の増大（工業化）により穀物産出力が高まったこと、③技術革新による農業革命、緑の革命等の結果、穀物を初め、食糧の大量生産が低コストで行われるようになったこと、④輸送手段の進化に伴って物流の効率が上がり、穀物貿易のコストが低下し、穀物貿易が促進されたこと、⑤先進諸国に「資源」や「換金作物」を輸出している国（旧植民地を含む）で、貨幣の流入により一時的に食糧の供給が増えたこと、⑥都市化の進展により若年層の都市への人口集中が加速するとともに、農村における旧来の道徳・文化・制度的な制約が廃れ、また公衆衛生が発達し、出産環境が改善されたこと、⑦開発途上国に経済的不平等・貧困や社会的不平等が存在すること等が挙げられていた（http://www.chikyumura.org/environmental/earth_problem/population_explosion.html（2018年4月23日確認））。

8) 自給自足型の社会では、食料の生産・供給量以上に人口が増えることはないところから、人口は比較的安定しているようにみえる。しかし、自給自足型ではない社会を含む世界的規模での人口の恒常的増加は、自給自足型社会に対しても種々の影響を及ぼさずにはおかない。

9) <https://blogs.yahoo.co.jp/fukaya1951/68068725.html>（2018年4月23日確認）

という根本的な疑念が向けられている。それは、「人口が急増する貧しい国々では、一人当たりのエネルギーや食糧の消費量が先進諸国よりずっと少なく、人口密度も低い地域が多い」¹⁰⁾ため、食糧や資源の消費量は先進諸国の消費量ほど急激には増えないものと見込まれているからである。このような認識に共鳴する者は、人口抑制策に同調する者に対して逆に、人口増加対策という隠れ蓑を纏って誤魔化しているが、「本当の問題は、豊かな国が化石燃料や食糧をこのまま大量に消費し続けようとしていることではない……か」¹¹⁾と批判する¹²⁾。

10) BS世界のドキュメンタリー「地球を食い尽くすのは誰?～“人口爆発”の真実～(Population Boom)」(オーストリア(Nikolaus Geyrhalter Filmproduktion (<https://www.geyrhalterfilm.com/> (2018年4月23日確認)), 2013年)(2015年3月11日, NHKBS1放映)(<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=150310> (2018年4月23日確認))「先進国はアジア・アフリカの“人口爆発”によって地球上の食料や資源はなくなってしまうと主張するが本当か? ケニアやバングラデシュなど世界各地を訪れ、検証していく。世界の人口は72億。「アジアやアフリカで“人口爆発”が続けば食料・水・エネルギー資源が不足し、温暖化も進み、人類は減びる」と識者は警鐘を鳴らす。しかし、この議論は本当なのか? 人口が急増する貧しい国々では、一人当たりのエネルギーや食料の消費量が先進国よりずっと少なく、人口密度も低い地域が多い。本当の問題は、豊かな国が化石燃料や食料をこのまま大量に消費し続けようとしていることではないのだろうか。」。

11) 前注10)。

12) BS世界のドキュメンタリー(シリーズ・消費社会はどこへ?)「食品廃棄物は減らせるか(Taste the Waste)」(ドイツ(Schnittstelle Film Köln & Thurn Film), 2010年)(NHKBS1, 2013年3月27日放映)(<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=120719> (2018年4月23日確認))「世界中で膨大な量の食品が、多くの場合、食卓に上がる前に廃棄されているという現実。「規格に合わない」、「賞味期限が近い」といった理由から、食べられるものでも廃棄されているのだ。ドイツの取材班がヨーロッパやアメリカなどで食品廃棄の現状を取材するとともに、食品の無駄を減らす取り組みを追った。1年間に300万トンのパンが廃棄されるEU。店頭に出したパンのおよそ2割が売れ残るというドイツでは、捨てられるパンを木材と混ぜて燃料にし、パンを焼いている業者もいる。さらに、食品廃棄物をバイオガスに利用するビ

2 現代の世界が民間レベルでも国家レベルでも強い相互依存関係にあることは、今日、われわれの一般常識に属する。このことは、人口問題にとっても無縁ではない。政府開発援助（ODA）の対象とされるなど、アフリカ地域における人口増加問題への対処は先進諸国の関心事ともなっている。世界人口抑制の当否という地球的規模の政策課題に答えようとすれば、人口問題だけを切り離して取り上げるのではなく、関連する数多の

ジネスも進んでいる。しかし、廃棄物処理場に運ばれる食品ゴミは、大量のメタンガスを発生する。食品の廃棄物を減らすことは、自動車の数を減らすことと同じく温室効果ガスの削減のために重要になっている。ヨーロッパやアメリカで捨てられる食品の量は、世界で飢えに苦しむ人に必要な食料の3倍以上に及ぶという。番組は、食品を捨てている現実にもっと思いをはせるべきなのではないかと問いかけていく。」、BS世界のドキュメンタリー「食料廃棄物をゼロにせよ～フランス新法の衝撃～」(NHKBS1, 2013年3月27日放映) (<http://www.dailymotion.com/video/x454wmd> (2018年4月23日確認)) 「大型スーパーに売れ残りの食料の廃棄を禁止、慈善団体への寄付を義務付けた新法がフランスで制定された。世界初の試みが投げかける食料廃棄の現状と課題を見つめる。今、世界では、食料生産量の約3分の1が廃棄されている。食料だけでなく、食料を生産するための膨大なエネルギーが浪費され、深刻な環境問題を引き起こしている。こうした現状を変えようという世界初の法律が今年2月、フランスで制定された。すべての大型スーパーに売れ残りの食料の廃棄を禁止、慈善団体への寄付を義務付けた食料廃棄禁止法である。フランスの画期的な試みが投げかける食料廃棄の現状と課題を見つめる。」、BS世界のドキュメンタリー、シリーズ魅惑の食卓「すべて食べよう (Just Eat it. A Food Waste Story)」(カナダ (Peg Leg Films), 2014年) (NHKBS1, 2018年3月30日放映) (<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=180330> (2018年4月23日確認)) 「廃棄食品だけを食卓に載せる実験を始めたカナダのディレクター夫婦。前菜からメインまで何でも揃うが、……生産の現場も訪ね歩き、食品ロスにビックリ！ パナナの“曲がり方”が“規格外”のため、7割が出荷されない果樹園。巨大コンベアーではじかれる生鮮食品。ラスベガスでは、ディナーの食べ残しだけを餌にする養豚場も。そして、スーパーや料理店から、賞味期限やラベルの欠陥を理由に捨てられる食品のなんと多いこと……夫婦の半年あまりの試みは、地球で生産される食品の3割以上が捨てられているという現実、改めて目を開かせてくれる。映像と演出に工夫を凝らした作品」。

論点が併せて中長期的に検討されなければならない。法学の領域では、すべての個人とカップルの性と生殖に関する健康・権利を保障し、推進するという視点から、「産む自由」¹³⁾や「リプロダクティブ・ライツ (Reproductive Rights)」¹⁴⁾がかねてより論じられ、母体を提供する女性の自己決定権 (人権) が強調されてきた。また、家系の伝承 (位牌、墓石、資産等の継承を含む) を重視する儒教的伝統¹⁵⁾のもとで、妊娠・出産を、自己決定権を超える家族 (大家族、核家族等、種々の家族形態を含む) 全体の共通課題¹⁶⁾とみる文化論的理解も見出されている。さらに、国家の財政 (税源確保等の歳入関連事項、教育関連経費、社会保障経費等の歳出関連事項を含む)、防衛等に関わる国力に着目し、個別国家全体の利益確保という観点を強調する立場も現れている¹⁷⁾。少子化¹⁸⁾への懸念を示し続けるわが

13) 金城清子著『生殖革命と人権』(中公新書1288)(中央公論社、1996年)。

14) 谷口真由美著『リプロダクティブ・ライツとリプロダクティブ・ヘルス』(信山社、2007年)。

15) 加治伸行著『儒教とは何か』(中公新書989)(中央公論社、1990年)。

16) 「嫁して三年、子なきは去る」(貝原益軒が著した『和俗童子訓』巻五の「女子ニ教ユル法」として知られる)。

17) 「改革 光と影① 見えぬ危機に無策 年金・医療で巨額借金」『日本経済新聞』2018年4月7日朝刊8面(ここでは、「人口危機は社会保障と国の財政を侵食した」と書かれている)他。

18) 世界人口増と異なり、わが国は少子化問題に揺れ続けている。わが国では、「平成が人口危機とともに始まった……出生率1.57ショックはまさに元年であった」(「改革 光と影① 見えぬ危機に無策 年金・医療で巨額借金」『日本経済新聞』2018年4月7日朝刊8面)と言われるように、1947年に4.54を記録した合計特殊出生率は、1989年に1.57となり、その後も低下傾向を示してきた。1994年のエンゼルプランを初めとして、少子化対策が試みられてきたが、2005年の1.26で底を打ったとみられているものの、2016年のそれは1.44であり、合計特殊出生率2の達成にはほど遠い状況が続いている(「内閣府・出生数及び合計特殊出生率の年次推移」(<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/data/shushshou.html>) (2018年4月23日確認))、「厚生労働省・平成29年(2017)人口動態統計の年間推計」(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikai17/dl/2017suikai.pdf>) (2018年4月23日確認))他参照)。自然増減数170万人台

国の内閣府¹⁹⁾が示した日本の現状認識はその典型例といえよう。こうした状況をみると、世界人口の恒常的な増加現象をいかに受け止めるべきかを考えるにあたり、個人や家族の視点、地域社会や国家の関心事、さらには、地球社会全体のバランス論、これらを全地球的視野のもとに総合的に考慮する必要性が生まれよう。

3 このように、恒常的な人口増加問題にどのように向き合うべきかという点は、居住地や社会生活環境の如何に関わりなく、妊娠・出産に直接携わる女性自身の個別的利益を超えて、地球社会規模で次世代を担う人材確保策（出産環境、保育・養育・教育環境、就業環境、高齢者保護環境等、万般を含む）の段階的実行方法如何というグローバルな政策決定問題に直結する。この点は、一国内での政策決定や個別国家間での利害調整をはるかに超えた地球社会全体に共通する喫緊の応用的課題として位置付けられ、すべての地球市民に関わる論点とされなければならない。このように考えるのは、世界人口の急激な増加がすでに長期に亘って全地球的課題となり続けている点が国際連合の諸機関により繰り返し指摘されてきたに

を記録した1948年および1949年はともかく、1964年から1978年まで100万人を超えていた自然増減数は2007年以降常時マイナスを記録し、2017年には40万3,000人減となっている（「厚生労働省・平成29年（2017）人口動態統計の年間推計」（<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/suikei17/dl/2017suikei.pdf>（2018年4月23日確認））他参照）。これらの統計資料に示された恒常的な人口減少は、高齢者の寿命の伸び・高齢者数の増加と相俟って、人口増と高度成長を前提とした社会保障制度（年金、医療等）の見直しを強く求めるようになっているが、歪な人口ピラミッドの是正も社会保障・税制の抜本的な変革も先送りされたままであり、「人口危機」に対する危機感が乏しい状況が続いている。

19) 内閣府の認識については、<http://www8.cao.go.jp/shoushi/shoushika/index.html>（2018年4月23日確認）他参照。厚生労働省の発表によれば、2017年の子どもの出生数は94万6,060人（出生率1.43）となり、過去最少を更新した（『日本経済新聞』2018年6月2日朝刊5面）。先進諸国でも少子化が再び進んでいる（同朝刊1面）。

も拘らず、これまでの法律学（国家法および国際法）もこの難題を今なお解決できていないという歴史的事実に着目することによる。この課題に応えようとすれば、この点は政治が担うべき課題であって、法律学には何の関係もないと開き直ったり、自国の少子化問題さえ解決すればよく、他国の人口問題の解決は当該国の主体的判断に委ねればよいと居直ったりする独り善がりの態度を全面的に改める必要がある。ここでは、憲法や行政法、民法や社会保障法や国際法といった既存の個別法分野を超越し、以後の世代への継承という時間的観点（ここでは少なくとも100年以上の期間が考慮されなければならない）をも考慮したうえで、全地球的視点に立った包括的な対策が講じられなければならない。

以下では、この点について、一つの検討資料を提示することとしたい。素材とされるのは、ドキュメンタリー番組「地球を食い尽くすのは誰？～“人口爆発”の真実～（原題・Population Boom）」²⁰⁾である。オーストリアのドキュメンタリー映画制作者、ヴェルナー・ポータ²¹⁾の現地報告（アメリカ合衆国、メキシコ、中国、バングラデシュ、ケニアなど）を紹介したこの番組では、種々の論点が多面的に取り上げられている。ここでの検討

20) BS世界のドキュメンタリー（NHKBS1、2015年3月11日放映（同年3月18日および同年10月27日再放映））（<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=150310>（2018年4月23日確認）；<http://countrysign.hateblo.jp/entry/2015/11/08/165147>（2018年4月23日確認）；http://81251650.at.webry.info/201503/article_2.html（2018年4月23日確認）；<https://chikrinken.exblog.jp/24240882/>（2018年4月23日確認））「先進国はアジア・アフリカの“人口爆発”によって地球上の食料や資源はなくなってしまうと主張するが本当か？ ケニアやバングラデシュなど世界各地を訪れ、検証していく。世界の人口は72億。「アジアやアフリカで“人口爆発”が続けば食料・水・エネルギー資源が不足し、温暖化も進み、人類は減びる」と識者は警鐘を鳴らす。しかし、この議論は本当なのか？ 人口が急増する貧しい国々では、一人当たりのエネルギーや食料の消費量が先進国よりずっと少なく、人口密度も低い地域が多い。本当の問題は、豊かな国が化石燃料や食料をそのまま大量に消費し続けようとしていることではないのだろうか。」。

21) 前注10)。

を通じて、地球社会の法律学が早急に取り上げるべき課題と解決策²²⁾がより明確になるとすれば、何よりのこととされよう。

II 素材の紹介

番組の冒頭では、「地球が小さすぎるのか、それとも、この惑星には人が多すぎるのか」²³⁾という問いが示される。われわれはこの問いをどのように理解することができるか。「それとも」という接続詞に着目してこの問いを二者択一型の問題提起とみれば、何よりもまず、小さすぎる地球に居住可能な人数を超える人々のために、地球とは異なる空間に新たな住処と資源を求めて宇宙へ進出するという奇抜な発想（宇宙開発支持説）と、多すぎる人間を如何に減らすべきかを考えなければならないというラディカルな主張（人口削減支持説）との間での選択に直面すると考えることであろう。これら2つの可能性は論理的択一関係にはなく、この問いを一つの例示とみる者は、この主題に関してどのような問題提起が可能かという応用的課題がわれわれに突き付けられていると受け止めることであろう。また、人口削減論に論及する前に取り組むべき先決的課題として、これまでの各種資源の採取（栽培、採掘等を含む）、流通、配分（特に政治力、経済力（資金力）、軍事力等による独占）、消費（特に食品ロス）等のすべてを有効利用（無駄の排除、節約）という視点から見直すべきである旨（生活方法改善説）を主張する者は、人口抑制の可否を問うことは時期尚早であり、各種資源の採取、配分、消費等を早期にいかにか効果的に行うべ

22) 小稿は、前稿「法律学における2008年食糧危機の教訓—「国際化」から「地球社会化」への転換—（一）」（法学新報123巻7号（滝田賢治先生古稀記念論文集）717頁以下および「法律学における2008年食糧危機の教訓—「国際化」から「地球社会化」への転換—（二・完）」（同8号89頁以下）に倣って、国家法学の限界を如何に乗り越えるべきかという問題意識のもとに行われた継続的研究の一部である。

23) 前注10)。

きかという先決的論点をまず解決すべき旨、主張することであろう。

冒頭の表現の受け止め方に関してはこのように多様な理解があり得る。ここでは、さしあたり、上に示された2つの現実的選択肢（人口削減支持説および生活方法改善説）を主題に即して紹介・整理し、関連するいくつかの視点を例示するにとどめたい。

1 人口削減支持説

1 「人口削減支持説」とは、地球上で生活できる人口には上限があり、この限界を超えないように努めなければならないとする主張をいう。該当人数の算定にあたっては、居住環境の改善、食糧増産等、関連事項の詳細な情報があらかじめ与えられていなければならないはずであるが、必要な情報が明示されていないところから、結論を下すことは容易ではない。それにも拘らず、人口問題と開発問題とを関連付け、しかも開発問題を優先して、「人口の急激な増減や、移動により社会が不安定になると、スムーズな発展を続けることが難しくな」²⁴⁾る（この点は、近年注目を集めた難民のヨーロッパへの大量流入²⁵⁾等によっても明示されている）と説く

24) <http://www.unfpa.or.jp/about/index.php?eid=00003>（2018年4月23日確認）

25) クローズアップ現代「地中海難民～EU揺るがす人道危機～」(2015年6月24日, NHK 総合1 放映) (<http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3674/index.html> (2018年4月23日確認)) 「欧州を目指す密航船が地中海で次々と転覆し、数多くの犠牲者を出している。今年はこれまでにおよそ2,000人が命を落としたとみられ、国際社会に衝撃が広がった。去年1年間に17万人の難民が到着したイタリアでは受け入れ態勢が限界を超え、これ以上の難民の受け入れに反対する抗議デモも相次いでいる。EU＝ヨーロッパ連合ではこれまで『難民を最初に受け入れた国がその責任を負う』というルールがあった。しかし難民の急増で、EU各国が公平に負担すべきだとする意見と、これまでの原則を主張する立場とが激しく対立。押し寄せる難民がEUを揺るがす事態となっている。この人道危機にEUは、一致団結した姿勢を貫くことが出来るのか？ 難民の問題、そしてEUの行方を占う。」、クローズアップ現代「ヨーロッパ激震 押し寄せる難民」(2015年10月14日, NHK 総合1 放映) (<http://www.nhk.or.jp/gendai/articles/3715/index.html> (2018年4月23日確認)) 「泥沼の内戦が続く

シリアなどからヨーロッパをめざす難民や移民が過去にない規模で急増している。その数は今年だけでこれまでに50万人を超えている。人道的責任を掲げて『難民受け入れ』を表明したドイツに対して、ハンガリーが難民を押しとどめようと国境沿いにフェンスを設けるなど東ヨーロッパ諸国は猛反発。難民への対応をめぐる欧州内の対立は深まっている。一方、シリアやその周辺国での人道危機は、国際社会が有効な対策を打ち出せないまま、悪化するばかりだ。難民の数は400万人にまで増え、資金不足から食糧援助が減らされるなど、支援が頼みの綱の難民たちは追い詰められている。『今世紀最大の人道危機』に私たちはどう向き合うべきなのか、考える。』、ドキュメンタリー WAVE「止まらないEUへの難民流入～フランスの港町は今～」(2015年10月18日, NHKBS1放映)「ヨーロッパに流入する大量の難民が目指す町の一つが、フランスのカレー。海底トンネルでつながるイギリスに渡るためである。決死の密入国を繰り返す難民の日々を見つめる。』、BS世界のドキュメンタリー「密航地中海を渡ったシリア難民の記録」(2016年1月5日, NHKBS1放映)「去年8月、命がけで密航船に乗り、希望を胸にヨーロッパに渡ったシリア難民の半年間に密着する。彼ら自身がカメラを回し、難民の目線で描かれた貴重なドキュメンタリー。』、BS1スペシャル「難民クライシス」(2016年2月28日, NHKBS1放映) (<http://www.dailymotion.com/video/x4agqg1> (2018年4月23日確認); <http://www.dailymotion.com/video/x4ap7po> (2018年4月23日確認))「戦禍を逃れるために、命をかけ欧州を目指す難民や移民。そして100万を超える難民たちの受け入れの是非を巡って揺れるヨーロッパ。双方の視点から多角的に前後編で迫る。』、NHKスペシャル「難民大移動 危機と闘う日本人」(2016年2月28日, NHK総合1放映)「100万人超の難民が欧州に押し寄せる今、人道支援に奔走する日本人がいる。UNHCR・国連難民高等弁務官事務所の職員たちだ。難民問題の最前線に日本人の姿から迫る。』、大型討論番組グローバル・アジェンダ「難民危機～岐路に立つヨーロッパ～」(2016年6月27日, NHKBS1放映)「多様な価値観の重要性を掲げ、難民の受け入れを進めてきたヨーロッパ。難民によるとされる事件の発生などを受けて高まる反移民感情をどう乗り越えるのか、専門家が討論。』、ドキュメンタリー WAVE「ギリシャ消える難民の子どもたち」(2016年12月11日, NHKBS1放映) (<https://hh.pid.nhk.or.jp/pidh07/ProgramIntro/Show.do?pkey=109-20161211-11-23026> (2018年4月23日確認))「出口の見えない難民問題に揺れるヨーロッパ。いま、戦乱の続く中東などから渡ってきた難民のうち、1万人の子どもの行方が分からなくなっている。彼らはどこへ消えたのか? EU各国が国境管理を強化する中、6万人の難民が受け入れ国が決まらず、足止めされているギリシャ。行き場を

が、国際連合人口基金（United Nations Population Fund（UNFPA））の立場²⁶⁾である。同基金は、2011年秋の段階で、この点を次のように述べていた。

「来週、ハロウィンでお祭り気分の中に世界の人口は70億に達します。……爆発的な増加です。12年前は60億、1987年には50億でした。……1940年と比べると3倍です。……」

2011年10月31日、国連は、人口が70億に達したとして、記者会見を開きました。この日はハロウィン。皮肉にも死者の霊を称える日です。……国連人口基金の報告書……には、世界の人口は、アジアや発展途上国を中心に、驚異的な速さで増え続けると書いてありました。今後100年間で、増加に歯止めがかかる見込みもないとしています。読み進むうちに、貧しい国々が裕福な国々を人口で圧倒するのも時間の問題だという印象を受けました。国連がどんな声明を出すのか、わ

失った子どもたちが頼るのが密航業者だ。その費用を稼ごうと、犯罪に巻き込まれるケースも相次いでいる。消える子どもたちの行方を追った。』、BS世界のドキュメンタリー「ヨーロッパ難民危機～越境者たちの長い旅路～」（イギリス、BBC製作、2015年）（2016年12月13日、NHKBS1放映）（<https://hh.pid.nhk.or.jp/pidh07/ProgramIntro/Show.do?pkey=001-20161213-11-08098>（2018年4月23日確認））「リポーターがまず訪ねたのはギリシャのコス島。海岸に無数の救命胴衣が捨てられている。ギリシャに流入する難民は月に10万人を越え、その7割はシリア人。いくつもの国を経てオーストリアを目指すが道のりは厳しく、生き残るため『子供や老人を連れている』と言い張って出入国を有利にしようとする者もいれば、シリア人を偽装する他国籍の者もある。終わりが見えない難民流入の現実に、ヨーロッパは解決の糸口を見出せずにいる。」他参照。国連難民高等弁務官事務所の発表によれば、2017年末の時点で、難民数は6,850万人となり、過去最高を記録した（『日本経済新聞』2018年6月20日夕刊3面）。

26) <https://www.unfpa.org/>（2018年4月23日確認）；http://www.unic.or.jp/info/un/unsystem/other_bodies/unfpa/（2018年4月23日確認）

たしは興味津々でした。』²⁷⁾

パン・ギムン国際連合事務総長とババトウンデ・オショティメイン国際連合人口基金事務局長は、その当時、共同記者会見で次のように述べていた。

「世界の人口は、本日、70億人に達しました。60億人になったのは1998年でした。この記念すべき日は70億人目の赤ん坊の誕生を祝うだけの日ではありません。人類全体の問題を考える日です。視野を広げ、ニュースに目を向けると、アフリカでは食糧難が、シリアでは戦闘が続いています。……」²⁸⁾

ボーテは、ババトウンデ・オショティメイン事務局長へのインタビューを行った。

ボーテ「人口はもっと少ない方がいいのですか。」

オショティメイン「難しい質問ですね。なぜなら、地球が人間を何人までなら養っていけるのか。持続可能な収容能力を教えてくれる人は地球のどこにもいないからです。……1960年代に人口が35億人に達したとき、雑誌『タイム』の表紙に、『人口過剰』という言葉が載ったんです。35億人ですよ。今は、70億。何人から人口過剰なのか、わたしには何とも言えません。」

ボーテ「なんだか、当たり障りのない言い方ですね。今の人口は多すぎると言いたくないように聞こえますが……。」

オショティメイン「現在、人口が増加している地域は世界のわずか10パーセントにすぎません。当たり障りのない言い方などしていません。はっきりお答えしようと努めています。具体的な例を挙げると

27) 前注10)。

28) 前注10)。

したら、今のメキシコについてお話ししましょうか。人口について各国の政府に働きかけるとき、メキシコと中央アフリカのブルンジとは、働きかけ方がまったく違います。メキシコでは女性にも教育を受ける機会が確保されていて、出産に関しても、自分で産む子供の数を決めることができます。メキシコの女性は、家族計画によって子供の数を調整できるんです。しかし、アフリカのブルンジでは、そうはいきません。ですから、人口が増えすぎないように、われわれが取り組む必要があるんです。]²⁹⁾

地球社会が受け入れる人数の上限を問うボーテに対し、オショティメインは回答を留保した。それでいて、人口増加傾向に歯止めを掛けるべきだという主張（人口削減支持説）は維持されている。人口が多すぎるか否かという問いに回答不能と述べていながら、同時に他方で、人口抑制を主張する姿勢には論理的破綻がみられよう。オショティメインは人口削減支持説の論拠を明らかにしないまま、どのように歯止めを掛けるべきかという方法論に移行し、メキシコとブルンジでは異なる方法が採用されなければならない旨、主張する。ブルンジ³⁰⁾の女性は概して教育を受ける機会に恵まれず、家族計画によって子どもの数を調整できないため、国際連合人口基金が、ブルンジの人口が増えすぎないように、人口削減と関わる事項について積極的に「取り組む必要がある」と述べるオショティメインの主張は、どのような合理的根拠に基づくものか。しかしながら、この点を探る手掛かりはない。

世界の人口はむしろ調査の時期により異なる。とはいえ、国際連合の諸

29) 前注10)。

30) ブルンジは、世界の人口ランキングでみると87位に位置する (http://ecodb.net/ranking/imf_lp.html (2018年4月23日確認))。1990年に546万人であった人口は、2000年には668万人へ、2010年には837万人へ、そして2017年には988万人へと増加している (http://ecodb.net/country/BI/imf_persons.html (2018年4月23日確認))。

機関が数十年に亘り一貫して人口過剰の脅威を訴えてきたことに変わりはない。この点はボーテの次の説明からも明らかになる。

「最近は一トーンダウンしているものの、国連は数十年に亘って人口過剰の脅威を訴えてきました。国連と世界銀行によると、貧困や飢餓の問題は人間の数が多すぎるせいなのです。」³¹⁾

貧困や飢餓は、確かに、分かり易い病理現象である。可処分所得が少なければ少ないほど貧困に陥り易く、飢餓に至る可能性もそれだけ高まる。その背景には、自助努力だけではそうした事態から脱し得ない状況を作り出した、関係諸国に固有の政治的・経済的・社会的な環境があり、各国の法律学もそうした制度を作り出し、支えてきたことについての責任を免れることはできない。この点に触れることがなければ、「人間の数が多すぎる」と断定する主張の論拠を見出すことはできないであろう。

2 国際連合のこうした懸念は、部分的であるにせよ、アメリカの企業経営者にも共有されている。テッド・ターナー（CNN 創業者）は、次のように述べていた。

「わたくしの一番の懸念は、人口過剰になって、地球環境に過大な負荷がかかることです。近い将来、人が住めなくなり、人類は滅亡する……。……人口過剰は地球温暖化を引き起こし、旱魃や飢饉を招く。やがて人間は共食いするようになり、人類は死に絶える……。」³²⁾

ボーテは「富と影響力を持つ人たちは数十年前から人口の削減を望んでいたようです」と述べ、こうした認識が1994年に行われたデイヴィッド・ロックフェラー（ロックフェラー財団会長）の次の言葉にも見出される点

31) 前注10)。

32) 前注10)。

を指摘する。

「皮肉にも、人間の健康が革新的に向上したことが新たな問題を生んでいます。それは、われわれが暮らす世界に大惨事を引き起こすでしょう。人口増加が生態系にもたらす負の影響は明白になりつつあります。」³³⁾

このような人口削減支持説はいつ頃からみられるようになったのか。紹介されるのは、アメリカ合衆国ジョージア州エルバート郡に建造された花崗岩製のモニュメント「ジョージア・ガイドストーン (The Georgia Guidestones)」³⁴⁾(1980年)である。この石碑が取り上げられたのは、8つの言語で書かれた「10のガイドライン」の第1項目に「Maintain humanity under 500,000,000 in perpetual balance with nature (大自然と永遠に共存し、人類は5億人以下を維持する)」と記されていることによる。このガイドラインを前にして、ボーテとモニュメント見学者たちは次のような会話を交わした。

見物人「自然との調和を保つため、人口を5億人以下に維持せよ。適応性と多様性を向上させ、生殖を管理せよ。新しい言語で人類を團結させよ。情熱、信仰、伝統などすべてを理性で支配せよ。」……

ボーテ「『人口を5億人以下にしろ』なんて。」

見物人「誰もそんなこと……」

別の見物人「共感できない。」

見物人「彼らは、人口が5億人を超えたら、地球が破滅すると考えたのでは？」

33) 前注10)。

34) <https://www.mnn.com/lifestyle/arts-culture/photos/10-of-the-worlds-biggest-unsolved-mysteries/georgia-guidestones> (2018年4月23日確認); <https://www.atlasobscura.com/places/georgia-guidestones> (2018年4月23日確認)

ボーテ「もう超えてるよ。」

見物人「だから、地球はめちゃくちゃです。環境汚染、過剰な人口、テクノロジーのせいです。」

別の見物人「資源も枯渇している。」

ボーテ「どうすれば5億人以下になるか……」

見物人「例えば、大災害が起こるとかね。」³⁵⁾

見物人との会話を終えて、ボーテは次のように独り言つ。

「恐ろしい話ですが、人口を激減させる方法なら、いくらでもあるのかもしれませんが。この石碑が建てられた1980年当時、正体不明の発注者は人口40億人が多すぎると考えていました。しかし、一体、誰が余計だというのでしょうか。」³⁶⁾

3 人口削減支持説の出所はほかにも見出される。ジョージア・ガイドストーン³⁷⁾の建造に先立って1974年に開催された世界人口会議もそのひとつである。

「国際社会に本格的な人口抑制政策が打ち出されたのは、1974年のことでした。当時のアメリカの国務長官、ヘンリー・キッシンジャーが国家安全保障研究『メモランダム200』を作成。そのなかで、アメリカの外交政策の最優先課題は人口削減だと主張したのです。ターゲットは外国の人口でした。早急に削減すべきと名指しされたのは12か国。フィリピン、バングラデシュ、パキスタン、インドネシア、タイ、トルコ、ナイジェリア、エジプト、エチオピア、コロンビア、ブラジル、そしてメキシコでした。これをうけて、1974年に国連が主催

35) 前注10)。

36) 前注10)。

した世界人口会議では、137か国が人口増加を抑制することで合意しました。」³⁷⁾

ポータは、1974年の世界人口会議でメキシコ代表を務めたエンリケ・メンドーサ・モラレス弁護士をメキシコシティに訪ね、彼へのインタビューを試みた。

モラレス「話は、第二次世界大戦の終わった直後まで遡ります。戦争に勝ち、国土もほぼ無傷の状態だったアメリカは戦後の国際社会の秩序を支配し、ソヴィエト連邦の対抗勢力として、存在していました。アメリカが恐れていたのは、人口の爆発的增加と共産主義の広がりでした。とりわけ、人口が急増している国の共産化を恐れたのです。実際、人口は国力に直結しますからね。」

ポータ「つまり、人口が多い国ほど力を持つと。」

モラレス「そう。まさにその通りです。人口が爆発的に増加する国が次々に出てきたとしたら、世界で主導権を発揮したいアメリカの安定が脅かされます。少なくとも、当時は、脅威でした。このようななか、世界人口会議で、人口増加を抑制するための行動計画が採択されたのです。メキシコでは大規模な宣伝活動が始まりました。『わが国は出生率を下げる必要がある』とジャーナリストや出版社が国民に熱心に呼び掛けました。メキシコの人口抑制政策は『家族計画』と呼ばれました。『産児制限』なんていうと、強引で容赦のない感じに聞こえたからです。結果的に、われわれの取った対策は、大成功を収めました。……メキシコの家族計画の成果ははっきりと数字に表れました。国連によると、それまで女性一人当たり6人だった合計特殊出生率（1人の女性が一生に産む子どもの数の平均値）が2.1人にまで下がったのです。2.1人はまさに人口を安定さ

37) 前注10)。

せる数字です。……人口増加を恐れ、抑制しようという動きは世界に広まりました。政治的・経済的な圧力が掛けられることも珍しくありませんでした。」³⁸⁾

モラレス弁護士の話から、人口削減支持説の今ひとつ異なる出所が明らかになる。「人口が急増している国の共産化を恐れた」アメリカが「世界人口会議で、人口増加を抑制するための行動計画が採択され」るよう、意図的に働き掛けたという点である。この評価があてはまるとすれば、人口削減支持説自体、恣意的な国策にすぎないこととなろう。

4 ボーテは、次に、数十年間に亘って人口削減策を実施していた中国を訪れ、実情を探った。この点は、以下のように説明される。

「1979年、キッシンジャーの報告書から5年後、中国では、いわゆる一人っ子政策が導入されました。国際社会はこれを歓迎します。どんどん増える中国人がごぞって車に乗りだしたら、環境に負担がかかりすぎるといのがよく聞く理由です。一人っ子政策は、強制的な避妊手術や人工中絶を取り入れるなどして、数十年間、厳格に行われてきました。永年、人権侵害を批判されている中国政府、外国人ジャーナリストは政府にとって目障りな存在です。ですから、中国当局がわたしの公式訪問を認めてくれたのは、嬉しい驚きでした。」³⁹⁾

ボーテは胡宏桃（国家人口・計画出産委員会）にインタビューを行った。

ボーテ「今日の新聞……に中国の計画出産の政策に関する記事があります。……ホットな話題なんですね。」

胡宏桃「……何が書いてありますか。」

38) 前注10)。

39) 前注10)。

ポーテ「家族の人数についてです。一家に子供が2人以上生まれたら罰金を払わねばならない。罰金はその家庭の年収を超える金額になる、と。」

胡宏桃「一組の夫婦がたくさん子供を持ったら、より社会に負担を掛けることになります……、決まった収入で暮らす家族で考えてみましょう。収入はアメリカドルで2,000ドルとします。その2,000ドルを使う方法は、二通りあります。ひとつは、子供を何人も産み、育てること、もうひとつは、投資をしたり、ちょっとしたビジネスに使うことです。子供が増えたとしても、その家族はすぐにこれといった利益を得ることはできませんが、収入をどんどん投資に回していけば、すぐ金持ちになります。これは、たんなるたとえです……。今後、50年のうちには、もっと子供を産むよう奨励するようになるかもしれません。」⁴⁰⁾

インタビューを終えたポーテは、中国では、「経済成長を達成するため、さまざまなことが国民の頭越しに決定されます。多くの場合、国民一人一人の希望は国の経済成長の犠牲になる」⁴¹⁾という状況に懸念を抱いた。実情を知ろうとして、ポーテは結婚式場の控室に乗り込み、身だしなみを整えている新婦（王文君）にインタビューを申し込んだ。

ポーテ「子どもはたくさん欲しい？……ああ、中国は一人っ子だったね。」

王文君「ええ。1人だけ。……別にいいの。」

ポーテ「法律が変わるかもしれない。」

王文君「変わるとしても、遠い先の話です。何年かかるかわからない。」

40) 前注10)。

41) 前注10)。

ポーテ「もし変わったら、2人目を産む？」

王文君「ええ、たぶん。」

ポーテ「そう？なぜ？」

王文君「息子と娘が1人ずつ欲しいから。男の子と女の子を並べた字『好』は『良い』という意味なんです。」⁴²⁾

画面は、王文君の結婚式場が変わる。来賓の挨拶⁴³⁾でも一人っ子政策の正当性になんら疑念は示されていない。ポーテは、次のような印象を抱いた。

「一人っ子政策で4億人もの人口が抑制された結果、平均所得が増え、国民の消費は盛んになりました。中国経済は潤いました。しかし、長期的にみると、人口構成のバランスが崩れるなど、国民にしわ寄せがきています。政府が一人っ子政策を採った結果、中国は、男の子だらけの国になってしまったのです。」⁴⁴⁾

人口構成のバランス維持と国民の平均所得の増加は両立不可能なのだろうか。両者は、そもそも、単一の基準で優劣を決めることができるような並列関係に立つ選択肢なのだろうか。両立不能とみる場合、どちらを優先するかを時期に応じて使い分けることができるのだろうか。当時の中国がこれらの疑問にどのように答えていたかを正確に確認する作業は専門家に委ねざるを得ないが、人口削減案が実施されていた中国でも、その後、人口削減支持説に異論が唱えられるようになっている。ポーテは、政府当局の立会いのもとで、人口・開発研究所の解振明教授にインタビューを行った。

42) 前注10)。

43) 「ふたりが末永く健康で仲良く暮らしますように！ 家族計画を実践し、科学的な方法の助けを借りて、一人っ子政策を守り、ご両親の願いをかなくては下さい。」(前注10))

44) 前注10)。

ボーテ「中国が人口過剰になる恐れはすでになくなってきているのだから、政策を変えた方がいいとおっしゃっているそうですね。」

解振明「人口過剰が解消されたほかにも、理由はいろいろあります。まず、一人っ子の家族はあまり強い家族とは言えないからです。もし家族というものの幸せを考えるなら、子どもは1人ではなく、少なくとも2人必要です。たった1人の子どもが病気になったり亡くなったたりしたら、家族は子孫繁栄の望みを失ってしまいます。2番目の理由は、社会の高齢化です。高齢者の数が多くなりすぎて、若い人たちは支えきれなくなってしまいます。三番目の理由は、産み分けの問題です。中国人は男の子を欲しがります。これは経済的な問題ではなく、文化的な問題です。中国の文化を変えるのは、容易ではありません。」

ボーテ「今でも、女の子が3,000万人足りないと聞いています。」

解振明「そうです。女の子が足りません。だから、問題なのです。」

ボーテ「中国の男の子は、将来、どうなるでしょう。」

解振明「社会の安定という意味では、いいことはないでしょう。……グローバル化が進んだ社会では、外国の影響を避けることはできません。世界全体の5分の1の人口を抱える中国のような国ではなおさらです。1970年代に人口抑制政策をとっていたのは、中国だけではありません。」⁴⁵⁾

5 中国に加え、ケニアも人口削減支持説を採った国としてよく知られている。

「中国に先駆けて、ケニアは1967年から国家家族計画プログラムを導入しました。西側諸国の政府が推進したこのプログラムによって、ケニアの出生率は40年間で半分近くまで下がりました。……先進国が

45) 前注10)。

らアフリカに送られる大量の支援物資。そのほとんどは、避妊具や避妊薬です。もはや、避妊がビジネスになっているのです。避妊具の普及は確かに重要です。しかし、1997年にケニアでマラリアが大流行したときには、治療薬が不足する中、薬品棚には経口避妊薬や子宮内避妊器具がたくさん余っていたのです。』⁴⁶⁾

ボーテはナイロビ（ケニア）のある病院を訪ね、妊婦と看護師に話を聞いた。

看護師「あと何人欲しい？」

妊婦「たぶん、この子が最後。」

ボーテ「ケニアの女性は、10人や15人、産むんじゃないの？」

妊婦「まさか。産みたい人は何人産んでもいいけど、育てられるかが問題でしょ？ 私には2人で十分です。」

ボーテ「2人だけ？」

妊婦「ええ。」

ボーテ「どうして？ すごい喜びがあるんでしょ？」

妊婦「喜びが大きいかからといって、毎年産むことはできないわ。」

ボーテ「なぜ？」

妊婦「大体は経済力の問題です。お金がないとね……」⁴⁷⁾

6 最後に、人口削減支持説の要点と問題点が整理されなければならない。人口削減支持説には複数の論拠が示されていた。そのひとつは、食糧や資源の配分量や配分率が次第に減少することへの深刻な懸念である。新たな発見、技術改良等を通じて、埋蔵資源の採掘量や食糧の生産量が増えるとしても、消費の状況や動向に変化がないまま、同じ消費行動を有する

46) 前注10)。

47) 前注10)。

人口が増え続けるならば、それに応じて、食糧や資源の一人当たり配分量が段階的に減少することは容易に見込まれる。そうした主張に対しては、現在の消費生活様式がなぜ固定されなければならないかという批判が向けられてきた。今ひとつは、「地球環境に過大な負荷がかかる」とか「生態系にもたらす負の影響」とかという言葉で表される、生活環境の悪化への懸念である。その背景にあるのは、人口過剰が直接的に「地球温暖化を引き起こし、早魃や飢饉を招く。やがて人間は共食いするようになり、人類は死に絶える」という短絡的な理解である。ここでは、地球温暖化等、生態系の悪化をもたらした原因をもっぱら人口増加に求める主張の合理的論拠が明らかにされなければならない。さらに、アメリカのように、「人口が急増している国の共産化を恐れた」国策も人口削減案の根底にあったことが示されていた。ここでは地球規模の課題がなぜに一国の国策に劣後するのかという点がしかるべく説明されなければならない。

惟うに、人口削減支持説の根底には、自由競争至上主義（その全面的肯定論）がある。自由競争の結果、一定の成果を上げた場合には、それが既得権として勝者に保障されなければならないという主張である。しかし、生産分野であれ、流通分野であれ、また消費の分野であれ、競争の重要性を強調する場合には、良好な競争環境を確保するため、競争を刺激する良質の参加者の増加はむしろ歓迎されなければならないであろう。他方で、既得権の主張はそれ自体、出発点での不均衡を固定するという意味において、平等・対等であるべき競争条件を歪めるものであり、排除されなければならない。このようにみると、人口削減支持説それ自体が客観的論拠を欠く主張であったことが分かる。

2 生活方法改善説

1 人口削減支持説と視点をまったく異にするのが生活方法改善説である。「生活方法改善説」とは、地理的・社会的な環境の特殊性や歴史的な経緯から、食糧や天然資源が、軍事力、経済力（資金力）、技術力等に基づいて、一部の国々、また一部の人々に有利に配分され、利用されてきた

状況の不当性（食品ロス等，不適切な資源利用状況を含む）を弾劾し，それらの配分方法，流通方法，利用方法等の全面的または部分的な見直しを提言する主張をいう。この点は，ボーテのインタビューに応じたオバディウス・ンダバ（世界青年同盟アフリカ）の次の意見から明らかになる。

ンダバ「アフリカは決して人が多すぎるわけではありません。もちろん，人口過剰の問題は，食糧不足から環境破壊まで，あらゆる問題と結び付けられるので，そう言いたがる人はいます。しかし，アフリカは，実際には，最も人口密度が低い地域の一つなのです。アフリカの人口密度は，1平方キロメートル当たり，40人以下です。」

ボーテ「ええ。」

ンダバ「それに，地球上で最も貧しい地域でもあります。一方，西ヨーロッパには，1平方キロメートル当たり，170人が暮らしています。つまり，もしアフリカの人口が4倍になっても，人口密度は西ヨーロッパより低いのです。読み書きのできない住民が多い村では，『人口を抑制することこそ，発展への道だ。子どもが少ない方が国は発展するのだ』と教えられます。しかし，欧米諸国が発展してきた過程をみると，そうではありません。彼らは，人口が増えて，豊かになったのです。その後，教育や所得の水準が上がってから，子どもは少ない方がよいと考えるようになりました。それも，誰かに強要されたわけではありません。」

ボーテ「ええ。」

ンダバ「つまり，ヨーロッパは豊かになった後で，少子高齢化が進んだのです。アフリカの場合，このまま少子化が奨励されれば，裕福になる前に高齢化が進む恐れがあります。そんなことになれば，悲惨です。経済成長の原動力は人です。政府を初め，関係機関は，人材育成にもっと投資すべきです。」

ボーテ「人口を減らすのではなく，ということですね。何人までなら産んでもいいとか，子どもは何人にすべきだとか，指図するのは，

間違っていると。」

ンダバ「そうです。それは、個人の当然の権利ですから。人口抑制の数値目標を達成するために、産んでもいい子どもの数を強制するのは人権の侵害です。アフリカの人々が貧しいのは事実です。しかし、人が多すぎるから貧しいではありません。ほんの一握りの人間がわたしたちの資源を不正に管理し、浪費しているせいなのです。」⁴⁸⁾

ンダバ自身は妊娠・出産を「個人の当然の権利」と考え、「産んでもいい子どもの数を強制するのは人権の侵害」と主張する。その後、誰もいない広大な草原に案内されたボーテは、ンダバの「これが、アフリカです。それでも、人口過剰ですか？」という説明に深く頷く。ボーテは次のように考えた。

「わたしは、世界には人間が多すぎると思い込んでいました。もし、地球上の全人類がわたしの小さな国、オーストリアに押し込められたとしたら、積み上げられた人の山がこの惑星の軌道すら変えてしまうと思っていました。しかし、実際は、一人当たり11平方メートル、終身刑の受刑者の独房より広いスペースを確保できます。そして、その場合には、オーストリアを除く世界中が無人と化すのです。」⁴⁹⁾

ンダバから「人口密度が低い」と聞かされたボーテは、さらに、ケニアに住むマサイ族のフランシス・カマキアを訪ね、人口過剰とは程遠い同地の実情を目の当たりにする。

ボーテ「ここはあなたの村？」

48) 前注10)。

49) 前注10)。

カマキア「父の村です。」

ボーテ「お父さんの村。」

カマキア「はい。」

ボーテ「何人住んでる？」

カマキア「72人」

ボーテ「72人？ 大家族だ。」

カマキア「ええ」

ボーテ「お父さんは子たくさんなの？」

カマキア「はい。小さな子供が22人，奥さんが15人います。」

ボーテ「奥さんが15人？ 子どもは何人ずつ？」

カマキア「人によって。10人以上とか……」

ボーテ「では，あなたの世代は？ あなたも15人と結婚する？」

カマキア「もっと少ないです。僕らの世代は，妻を貰っても2人がせいぜいです。」

ボーテ「なぜ？」

カマキア「妻1人につき牛が10頭必要だし，父と違って，土地もないから。」

ボーテ「子どもは何人くらい？」

カマキア「3人か4人で十分。」

ボーテ「それだけ？」

カマキア「ええ」

ボーテ「この村を見ると，お父さんはさぞ忙しかったでしょう。」

カマキア「全部，父の家ですからね。」

ボーテ「土地がないというけど，見渡す限り……」

カマキア「この辺は全部，政府の土地です。」

ボーテ「政府の所有地？」

カマキア「マサイの土地はこっちだけ。土地があれば，妻をたくさんもらえるのに。」

ボーテ「僕の国では大抵，子どもは1人。」

カマキア「1人？」

ボーテ「せいぜい2人。平均でも2人未満。社会が高齢化して、年寄りを支える若者が足りなくなっている。国にとって一大事だ。」⁵⁰⁾

2 アフリカでンダバとカマキアの話聞いたボーテは、人口が増えても格別の問題は生じないのではないかと考えるようになった。「人口過剰の問題は、食糧不足から環境破壊まで、あらゆる問題と結び付けられるので」、「アフリカは……人が多すぎる」と「言いたがる人」がいることをンダバから聞かされたボーテは、「地球の状況を悪くしているのが人口過剰でないとしたら、原因はどこにあるのか」を調べるべく、アメリカ合衆国マサチューセッツ州に人口統計学の第一人者ベッツィー・ハートマン（ハンプシャー大学教授）を訪ねた。

ハートマン「このままいくと、世界人口はあと20億から30億は増えるでしょう。たとえ世界中で出生率が下がり、一世帯の平均人数が減少しても、自然に増加する計算です。現在、世界の一世帯当たりの子どもの人数は、平均すると、2.5人です。出生率が下がっても、子どもを産める年代の人口が非常に多いので、大きな災害でも起きない限り、30億程度の増加が見込まれるんです。したがって、何より大切なのは、世界中の人が家族計画を実施できるようにすることです。人工中絶や家族計画は健康に対する基本的な権利ですから、わたしは反対しません。その上で、さらなる人口増加に備えるべきなんです。これ以上産むなどいっても、生まれてきますからね。」
ボーテ「誰かに、『僕らの資源は限られているから、もう産まないで』と訴えてもらうべきでは？」

ハートマン「わたしは、そうは思いません。問題はそこではないと思います。訴えたとしたら、ウォール街のビルの高層階にいるような

50) 前注10)。

人たちが相手でしょう。たとえば、『すみません。世界の金融制度をもてあそぶのをやめて下さい。』とかね。あるいは、石油会社の人たちに、『環境破壊をやめて下さい。石油の掘削やシェールガス開発のために自然を壊さないで下さい。』とか、こういったことこそ訴えるべきではないでしょうか。つまり、わたしたちは、『やめて』という相手を間違っているんです。人口70億の問題がなぜ今でできたのでしょうか。格差や金融主義の行き過ぎに反対する政治的な動きが活発になったとたん、人口過剰が言われ始めたのです。わたしには、差し迫った問題から目をそらそうとしているようにしかみえません。気候変動に本気で取り組まなくてはならないときに、なぜこの問題が出てきたのか、どんなに熱心な環境保護主義者でも、『人口は気候変動の重大な要因ではない』というはずです。]

ボーテ「違うんですか？」

ハートマン「違います。一番の原因は、化石燃料の使用です。化石燃料の世界最大の消費者は誰でしょう。アフリカの貧しい人たちではありません。今も出生率が高い貧しい国々は化石燃料をあまり使っていません。彼らにはほとんど責任がないんです。何をどれだけ消費するかは、どんな社会に暮らしているかで決まります。そして、軍隊の問題があります。アメリカの国防総省は、単体の組織としては、世界最大の石油の消費者です。一日の使用量はスウェーデン一国とほぼ同じなんです。』⁵¹⁾

ハートマンは「人工中絶や家族計画は健康に対する基本的な権利」であることを認めながら、「出生率が下がっても、子どもを産める年代の人口が非常に多いので、大きな災害でも起きない限り、30億程度の増加が見込まれる」と予測する。彼は人口増加が有限の資源の配分に影響を及ぼすという見方を明確に否定し、「問題はそこではない」と断言する。ハートマ

51) 前注10)。

ンは「格差や金融主義の行き過ぎに反対する政治的な動きが活発になったとたん、人口過剰が言われ始めた……。わたしには、差し迫った問題から目をそらそうとしているようにしかみえません。気候変動に本気で取り組まなくてはならないときに、なぜこの問題が出てきたのか、どんなに熱心な環境保護主義者でも、『人口は気候変動の重大な要因ではない』というはずです。」と述べ、「環境破壊」の「一番の原因は、化石燃料の使用」であり、「アメリカの国防総省は、単体の組織としては、世界最大の石油の消費者」であるという事実を強調する。

3 ハートマンの所見を確認したボーテが次に向かったのは、世界人口ランキング⁵²⁾第8位のバングラデシュ⁵³⁾であった。ボーテはこの国でも多くを経験した。

「世界のメディアが人口過剰の国を取り上げるとき、よく引き合いに出されるのがバングラデシュです。バングラデシュは、世界一、人口密度が高く、1平方キロメートル当たりの人口は1,000人、首都のダッカでは、信じられないことに、4万6,000人です。混雑を嫌って、外国で暮らすのは自由ですが、それはお金のある人の話です。

人口密度の高いバングラデシュにおいても、今日は特別な日です。世界中どこを探しても、これほど狭い空間にこれほど多くの人が集まることはまずないでしょう。

毎年恒例のイスラム教の巡礼のお祭り、ビッショ・イステマ⁵⁴⁾

52) http://ecodb.net/ranking/imf_lp.html (2018年4月23日確認)

53) 同国の人口は、2013年には1億5,660万人であったが、翌2014年には1億5,822万人へ、2015年には1億5,986万人へ、2016年には1億6,151万人に、2017年には1億6,319万人にまで増えている。2022年には1億7,182万人にまで増えることが見込まれている。http://ecodb.net/exec/trans_country.php?type=WE O&d=LP&s=2013&e=2022&c1=BD (2018年4月23日確認)

54) ベンガル語で「世界大会 (Global Congregation; Welt-Versammlung)」の意味。バングラデシュのダッカ市郊外に位置するトンギで開催される、イスラム教徒にとって (サウジアラビアのメッカ巡礼に次ぐ) 世界で2番目に大きな巡

（Bishwa Ijtema）、男性信者500万人が集結しています。3日間続くこの行事のために、世界中から熱心な信者が集まります。人でごった返しているにも拘らず、参加者がぜいたくを言わないおかげで、衛生施設や食べ物に関するトラブルはほとんど起きません。』⁵⁵⁾

ボーテは、多くの人で溢れかえるダッカに戻り、科学者兼 NGO 活動家のファリダ・アクテルを訪ねた。

ボーテ「ダッカはスモッグがすごいですね。ここに来てから、まだ太陽を拝んでいません。」

アクテル「ダッカは大気汚染がひどい都市の一つですからね。」

ボーテ「人が多すぎる？」

アクテル「違います。『人が多すぎる』という言い方をわたしは好きではありません。なんというか、不愉快な表現です。なぜなら、『人が多すぎる』というのは、自分たちより貧しい人を見ていう言葉だからです。あなたがたは、道路やバスや列車に溢れかえる大勢の人たちを指してそう言います。切符すら買えない人たちです。彼らに十分なチャンスを与えもしないで、無責任に『人が多すぎる』というんです。人の数にはとやかくいう人たちも、消費の在り方の問題にはダンマリを決め込んでいます。裕福な人たちの資源の使い方や資源の開発の仕方は、誰も本気で問題にはしないのです。」

ボーテ「貧しい人たちがそれほど消費をしないのはいいことですよ。ね。收拾がつかなくなる。」

アクテル「ええ。でも、まずは富める人たちが消費を控える方法を学ぶべきです。」

ボーテ「消費を控える方法なんて学ぼうとするのでしょうか？」

礼祭。バングラデシュ国内はもとより、世界各国（一説には80か国ともいわれる）からも信者が集い、みなでアッラーに祈りを捧げる祭事。

55) 前注10)。

アクテル「学ぶつもりがないなら、わたしたちが教えなくてはなりません。」

ボーテ「どうやって？」

アクテル「何かにつけて、『お前たちのせいだ』とこちらを指さす彼らのやり方を指摘するのです。子どもの数を制限するなら、車の数にも制限が必要だと言わなければなりません。」

ボーテ「それはうまくいかないでしょう。そのうちみんな、車やテレビを欲しがりますから。」

アクテル「あなたは、家族全員が一台ずつ車を持つような生活がよいとおっしゃるんですね。そういうライフ・スタイルを広めたいと。」

ボーテ「人でごった返している場所では、わたしはいつも傘を持ち歩きます。傘があると、万が一のときに安心だと思いませんか？ 特に、この傘があると。」

アクテル「特にこの傘？ 世界銀行の傘ですか？ なるほど。」

ボーテ「この傘に入りたくない？」

アクテル「世界銀行の傘の下には入りたくありません。なぜなら、バングラデシュ政府は、長年、世界銀行の傘の下で援助を受けていますが、代わりに、その傘の骨のように、多くの条件が課されてきたんです。世界銀行の傘を使うには、骨が全部揃っていることが大事です。骨をきちんと維持しなければなりません。世界銀行の言うことを聞かないと、傘は壊れてしまう。条件を守らないと、保護してもらえないんです。」

ボーテ「どんな条件ですか？」

アクテル「彼らはまず、『国の人口を減らせ』と言います。そして、『農業を近代化して、化学肥料や農薬を使え』とか、『医療の質を上げるように、インフラを整備しろ』とか、また、『民営化を進めろ、自由化を促進しろ、国内で生産するより輸入をしろ』と言います。彼らは、世界銀行から富裕国銀行とでも名前を変えるべきです。」

ボーテ「なるほど。」

アクテル「実際、貧しい国に住んでいる人たちの方が自然に寄り添った生活をしています。最終的に生き残るのはわたしたちです。金持ちは生き残れません。彼らは、『自分たちにはお金があるから、天然資源を開発し、石油を確保し、何でも手に入る』と思っていますが、それは幻想です。一方、貧しい人たちは、今は飢えに苦しんでいても、生き延びることができます。彼らは多くを必要としないし、子どもを産み続けていますから。人口過剰の問題では、人間は『口の数』として捉えられます。口だけを見て、すべてを食い尽くすなんて言われるんです。でも、わたしたちには、手が二本ある。口は一つですが、手は二本あります。金持ちは、貧しい人よりずっと大きな口を持っていますが、その手は働いていません。欧米諸国は人の自由な移動を禁止します。商品や資本は簡単に移動できるようにしたがるくせに、人が移動するのは嫌なんです。わたしは、人がもっと自由に動き回れる世界になってほしい。そうすれば、人口が一部に集中することもなくなり、みな、いろいろなところへ行ることができます。すべての人が共有できる世界を作り、共存しようではありませんか。……わたしたちが恐れなければならないのは、人間の数ではありません。本当に脅威なのは、目先の利益だけを追求する人たち、環境汚染や過剰な資源開発をする人たち、気候変動を促す人たち、戦争をする人たち、富を不当に分配したり、住民から土地を強奪している人たち、そういった人たちにこそ、制限を課すべきではないでしょうか。今こそ、みんなで行動するときです。わたしたちは地球というひとつのコミュニティの住民なのですから。』⁵⁶⁾

アクテルの話は、人口統計学者ハートマンの見解と軌を一にする。アクテルは、「人の数にはとやかくいう人たちも、消費の在り方の問題にはダ

56) 前注10)。

ンマリを決め込んでいます。裕福な人たちの資源の使い方や資源の開発の仕方は、誰も本気で問題にはしない」ことこそが問題なのであって、「富める人たちが消費を控える方法を学ぶべき」だという。「本当に脅威なのは、目先の利益だけを追求する人たち、環境汚染や過剰な資源開発をする人たち、気候変動を促す人たち、戦争をする人たち、富を不当に分配したり、住民から土地を強奪している人たち、そういった人たちにこそ、制限を課すべき」だというアクテルの指摘に、世界中の大多数の当事者はどのように答えるのだろうか。

4 ポーテは、ふたたび、ダッカの街に戻る。満員のバスに乗り込もうとしても、多くの人々が殺到して果たせず、「僕も乗せて。中心街へ行きたいんだけど。」と叫ぶポーテを残してバスは発車する。何度「乗せて」と呼び掛けても乗せてもらえず、バスを見送り続けざるを得ないほど多数の人に囲まれて呆然とするポーテ。バスの利用を諦めて、ポーテは徒歩で駅へ向かう。駅で汽笛を鳴らしながら発車する汽車を遮るように線路にも溢れ返る人、人、人の波。溢れ返る人の群れが果てしなく続く。一人がやっと窓から列車に乗り込むと、すぐにその窓にはシャッターが下ろされる(芥川龍之介『蜘蛛の糸』)。ポーテはようやく列車の屋根に上ることができた。動く隙間もないほど多くの人に囲まれてポーテらは列車の屋根の上に立ち続ける。そのまま、汽笛を鳴らしながら、列車はゆっくりと動き始める。地球に「何人いるかは問題ではありません。大切なのは、お互いにごう接し、どう付き合うか。人間と地球との関係もこれと同じなのだ、今、わたしは思っています。」⁵⁷⁾というポーテの言葉を映して、この番組は終わる。

5 最後に、生活方法改善説の要点と問題点が整理されなければならない。生活方法改善説でも複数の論点を取り上げられていた。それらはいずれも、人口削減支持説の論拠それ自体の成否に対する批判的意見に関わる。まず、妊娠・出産に関する意思決定を「個人の当然の権利」とみる立

57) 前注10)。

場では、人口削減支持説を主張すること自体が人権侵害に当たると考えられよう。基本的人権（妊娠・出産に関する自己決定権）を貫徹することそれ自体を絶対的な要請とみる場合、それだけで人口削減支持説への異論として成立するため、この立場と生活方法改善説との間に直接的な因果関係はない。むしろ、生活方法改善説の真の論拠は、「わたしたちは地球というひとつのコミュニティの住民」であるという共通認識（「比較の第三項」）のもとに、「先進諸国に生活する多くの人々の」生活方法自体を改善しなければ、地球の環境破壊等を防止することができないという政策的評価にある。地球温暖化等の問題事象を解決するためには、そうした事態をもたらした、特に先進諸国関係者の問題行動自体が全面的に改められなければならないとする主張である。「目先の利益だけを追求する人たち、環境汚染や過剰な資源開発をする人たち、気候変動を促す人たち、戦争をする人たち、富を不当に分配したり、住民から土地を強奪している人たち、そういった人たち」、つまり、「裕福な人たちの資源の使い方や資源の開発の仕方」が不適切であるために、好ましからざる結果が生じているにも拘らず、「消費の在り方の問題にはダンマリを決め込んで」いることに問題があると考える論者は、みずからの消費行動には目を瞑り、自分たちに不利な「環境破壊……格差や金融主義の行き過ぎに反対する政治的な動きが活発になったとたん、人口過剰」を言い出すようなやり口を、「差し迫った問題から目をそらそう」とする意図的妨害行為とみなしている。

むしろ、生活方法改善説にも課題が残されていないわけではない。われわれが「地球というひとつのコミュニティの住民」であるという認識は確かに「比較の第三項」たり得る。しかし、いつどこで誰が誰に対して何をどのように実行すれば、「環境汚染や過剰な資源開発をする人たち、気候変動を促す人たち、戦争をする人たち、富を不当に分配したり、住民から土地を強奪している人たち、そういった人たち」の生活方法を改善できるかという点について、具体的な提案が示されていないため、生じ得る結果をすぐに予測することはできない。当事者自身が生活方法の具体的改善策を主体的に考えるべきだというのでは、課題の解決は先送りされ続けるこ

とであろう。富める人たちが消費を控える方法を「学ぶつもりがないなら、わたしたちが教えなくてはなりません」と考えるアクテルは「車の数も制限が必要だと言わなければなりません」と具体的に提言するが、地球社会が許容し得る乗用車、貨物車等の台数如何にはまったく触れていない。環境に優しい自動車を製造しようという試みがあるにせよ、世界の自動車メーカーが販売台数を競い合う現状をみると、台数を削減しようとするれば、「自由市場原理主義の波が全世界を覆」⁵⁸⁾う現代社会の仕組み自体の根本的な変革が不可避であることが分かる。このことは、現代社会の仕組みと密接に関わる伝統的法律学の在り方そのもの、特に伝統的法律学が中核に据える諸原理（思想の自由、営業の自由、契約締結の自由等）の全面的な見直しも必要とされることを意味しよう。

III 法律学における教訓

1 争点整理とシナリオ

1 世界人口（特にアフリカ諸国のそれ）が絶えざる増加傾向にあることは、国際連合開発計画や国際連合人口基金の統計資料によって繰り返し指摘され、その問題性が強調されていた。わが国⁵⁹⁾を含め、少子化が取り沙汰される国もないわけではないが、それでも、世界人口の総計が右肩上がりの状態にあることに変わりはない。顕著な増加傾向を示していたのはアフリカ諸国であった。われわれは、世界の合計特殊出生率ランキング（2015年）⁶⁰⁾をみるだけで、この点をすぐに確認することができる。上位20か国（カッコ内の数値は合計特殊出生率を示す）の状況をみると、第1位のニジェール（7.290）以下、アフリカ諸国が高い数値を示し続けている。第2位以下の国名（第9位の東ティモール（合計特殊出生率5.618を除く））は、ソマリア（6.365）、コンゴ（旧ザイール）（6.202）、マリ（6.145）、チャ

58) ナオミ・クライン（幾島・荒井訳）・前掲書(下)(前注**) 626頁。

59) 前注19)。

60) http://ecodb.net/ranking/wb_tfrtin.html（2018年4月23日確認）他参照。

ド（6.050）、ブルンジ（5.781）、アンゴラ（5.766）、ウガンダ（5.682）、ナイジェリア（5.591）、ガンビア（5.488）、ブルキナファソ（5.436）、モザンビーク（5.305）、タンザニア（5.079）、ベナン（5.048）、ザンビア（5.041）、コートジボワール（4.976）、中央アフリカ（4.940）、南スーダン（4.938）、ギニア（4.938）、と続く⁶¹⁾。むしろ、合計特殊出生率⁶²⁾はどの国でも国情に応じて変動する。しかし、先進諸国で採用される合計特殊出生率2.07をはるかに超える数値を示す国はおそらく人口削減措置の対象国とみなされていることであろう。

国際連合人口基金等は、増加傾向に歯止めを掛けるべきであるという立場から、しかるべき対処案（増加傾向に歯止めを掛けるべきか否かという問いに対する肯定説、人口削減支持説、第一のシナリオ）を関係諸国が採用するよう個別に求めてきた。どの程度の人数削減が必要かという点は国ごとに異なり得る。合計特殊出生率ランキング（2015年）第44位のケニア（合計特殊出生率3.917）⁶³⁾など、生まれる子どもの数を家族計画により自力で調整できる国の政府や企業に対しては、支援のために、先進国から避妊具や避妊薬が大量に提供されていた。それに伴って、アフリカにおける

61) 前注19)。

62) 「合計特殊出生率」とは、人口統計上の指標で、1人の女性が出産可能とされる15歳から49歳までに出生する子どもの数の平均値をいう。生まれる子どもの男女比を1対1と設定し、全女性が出産可能年齢以上まで生存すると仮定する場合、合計特殊出生率2は「人口は横ばいとなる」ことを意味し、2より多ければ自然増を、2より少なければ自然減を意味する。とはいえ、この数値は2に代えて、2.07とされている（<https://ja.wikipedia.org/wiki/%E5%90%88%E8%A8%88%E7%89%B9%E6%AE%8A%E5%87%BA%E7%94%9F%E7%8E%87>（2018年4月23日確認））。実際に生まれる子供の性別比率では男性が若干高いこと、調査対象女性が49歳以下で死亡する可能性があること、医療技術や栄養状態が相対的に良好な先進諸国で自然増と自然減との境目がおおよそ2.07とされていること、これらが考慮されたためである。戦争や貧困により乳児死亡率が高い地域では、人口維持のため、合計特殊出生率は、諸国の実情に合わせて、2.07よりも高く設定される。

63) http://ecodb.net/ranking/wb_tfrtin.html（2018年4月23日確認）他参照。

避妊関連市場の規模も拡大するようになってきている⁶⁴⁾。他方、ブルンジ（同5.781）のように、家族計画によって子どもの数を調整できない国の政府に対しては、人口が増えないよう、医療水準を高めるなど、各国の国情に合わせて、国際連合人口基金自体が削減を働き掛ける必要性のあることも指摘されていた⁶⁵⁾。むしろ、ケニアの合計特殊出生率をそのままブルンジに应用することはできない。世界の経済成長率ランキング（2016年）⁶⁶⁾で見ると、ケニア（第28位）がプラス5.849と高い成長率を示している⁶⁷⁾のに対し、ブルンジ（第173位）ではマイナス1.042となっている⁶⁸⁾点も考慮されなければならないからである。

2 人口削減支持説（第一のシナリオ）は、当然のことながら、いくつかの仮説の成立を前提とする。(1)新たに生まれる子どもたちが皆、先進諸国にみられがちな消費中心の生活様式（「目の利益だけを追求する人たち、環境汚染や過剰な資源開発をする人たち、気候変動を促す人たち、戦争をする人たち、富を不当に分配したり、住民から土地を強奪している人たち」のそれ）を踏襲する（それに伴って、消費する食糧や資源の量が段

64) <https://www.ippf.org/jp/news/sayana-efforts-will-help-widen-contraceptive-choice-worlds-poorest-and-neglected-women-says>（2018年4月23日確認）他参照。

65) 前注10)。

66) http://ecodb.net/ranking/imf_ngdp_rpch.html（2018年4月23日確認）

67) ケニアの経済成長率の推移をみると、8.40（2010年）、6.11（2011年）、4.56（2012年）、5.88（2013年）、5.35（2014年）、5.71（2015年）、5.85（2016年）、5.02（2017年）となっている（http://ecodb.net/country/KE/imf_growth.html（2018年4月23日確認））。

68) ブルンジの経済成長率の推移をみると、5.12（2010年）、4.03（2011年）、4.45（2012年）、5.94（2013年）、4.49（2014年）と高い成長率を示していたが、その後は、マイナス3.96（2015年）、マイナス1.04（2016年）と後退を続けている（http://ecodb.net/country/BI/imf_growth.html（2018年4月23日確認））。経済停滞の一因は、1972年のブルンジ・ジェノサイド（少数派ツチ族の支配に不満を抱いたフツ族が1万人のツチ族を殺害したことに対する報復として、ツチ族系軍隊がフツ族10万人を殺害した事件）以降、民族対立を抱える同国の特殊事情にあるのかもしれない。

階的に増大する）はずだという仮説、(2)生産可能な食糧、採掘可能な天然資源、居住可能な空間等が頭打ちの状況にある（それに伴って、食糧や資源を入手する可能性が次第に制約される）はずだという仮説、(3)社会を支える就労環境・社会保障環境等に変化がない（それに伴って、インフラ整備や社会保障等に要する資金等は増えない）はずだという仮説、これらがそうである。これらがすべて同時に成り立つ場合には、食糧、資源等に関する「パイ」の大きさが変わらないため、一人当たり配分量が人数に反比例して減少することとなろう。金融資本主義が支配する社会では、資金力等の面で優位にある者に有利な配分が行われる可能性も否定され得ない。配分量が生存に必要な最小限度以下に落ち込むことのないようにという政策的配慮の前提には、今を生きる者の既得権を新規参入者（削減対象となる新生児）の利益に優先させるという欲求があろう。しかしながら、誰にも寿命があることを考えれば、社会の人的構成が緩やかに変化する過程を正面から受け止めなければならない。ここでは、先人の既得権益がなぜ新規参加者の利益主張に優位するかのしかるべき根拠が改めて必要となろう。極端な貧富の格差を是正するためには、部分的手直しに代えて、現行相続制のような偏った資産配分原則の見直しも考慮される余地がある。われわれの限られた社会資産を次世代以降の発展に向けて地球規模で公正に配分し続けることは先人の社会的責任とされなければならない。

それならば、人口削減支持説が前提とする上記の仮説はすべて同時に成立するのだろうか。この点は慎重に検討されなければならない。第一の仮説については、先進工業国や中進国で開発された技術や生産された製品の消費市場が途上国に求められたという歴史的事実がすぐに想起されよう。電化製品であれ、移手段であれ、また、食生活の向上であれ、ファッションビジネスであれ、IT関連ビジネスであれ、先進諸国がみずからの生活様式を途上諸国に持ち込もうとしたのは、途上諸国を自国産品の販売市場として位置付けたためであった⁶⁹⁾。競争の激化に伴ってより低廉な価格が

69) BS世界のドキュメンタリー「LoveMEATender～どれだけ肉を食べ続けるの

求められたため、生産・製造過程が途上諸国へ移転したこともわれわれには既知の事項となっている。よく知られているのが、中国やバングラデシュ、カンボジアなどが世界の繊維製品の「工場」たる役割を担ってきたという事実である⁷⁰⁾。これまでの歴史を顧みると、第一の仮説が成立すると

か〜」(ベルギー(AT-Production R.T.B.F), 2011年)(NHKBS1, 2013年10月23日放映)(<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=131022> (2018年4月23日確認))「この数十年に作られた肉の大量生産・大量消費のシステムは、家畜を単なる商品へとおとしめ、資源の枯渇や温暖化などさまざまな問題を加速させている。ベルギーでは、1人が生涯に消費する肉の平均量は、鶏891羽、豚42頭、牛5頭、羊7頭、七面鳥43羽、うさぎ24匹分にも上るといふ。1950年頃、先進国の肉の年間消費量は1人約50キロだったが、2050年には90億人に達すると言われる世界人口の平均消費量が一人当たり約90キロになると推測する専門家もいる。需要増大に応えるため、1960年代、畜産の大規模化・集約化が進展。家畜をより早く大きく育てるため、狭い場所に押し込め、多くの飼料や化学薬品をつぎ込むようになった。近年では、新興国の経済発展で肉の需要がさらに増加する中で、打撃を受けているのが、ブラジルのアマゾンだ。熱帯雨林が切り拓かれ、牧場や飼料の生産に使われている。運搬のための燃料も合わせると、世界の温室効果ガスの18パーセントが、食肉生産によるものだとFAOは試算する。長年、家畜の命と関わりながらその恩恵を受けてきた私たち。産業化した食肉生産から脱却し、健康的に生産された少量の肉を選ぶことが、これからの社会の選択ではないのか？肉の大量消費が生む課題を見つめる。」、NHKスペシャル「世界“牛肉”争奪戦」(NHK総合1, 2015年3月14日放映)(<https://www6.nhk.or.jp/special/detail/index.html?aid=20150314> (2018年4月23日確認))「アメリカ、ブラジル、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナム、中国、そして日本。取材班は、世界中の『穀物や肉の最前線』を追い続けている。ほぼ完全にグローバル化した世界の『食』の市場。国境も大陸も、各国の事情も飛び越えてビジネスが加速。そこに巨額のマナーも、奔流となって流れ込んでいる。多くの関係者が語る。『食の世界がここ数年で全くの別世界になった』。それはどういうことか。世界で何が起きているのか。その激動は『日本の食』にどう影響していくことなのか。ほとんどの日本人がまだ気づいていない『核心』に迫る。』他参照。

70) BS世界のドキュメンタリー・シリーズ値段の真実「低価格時代の深層(The Age of Cheap)」(フランス(AMIP), 2012年)(NHKBS1, 2013年7月9日放映)

直ちに断言することはできないようにみえる。というのは、消費中心の生活様式に対しては、折に触れて、厳しい批判（この点は、「MOTTAINAI」⁷¹⁾、「清貧の思想」⁷²⁾、「求めない」⁷³⁾といった言葉に示されている）

(<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=130708> (2018年4月23日確認)) 「消費社会に生きる私たちにとって低価格の魅力は大きい。だが、低価格は本当に生活を豊かにしているのか？ 安い中古車でアイルランド、フランス、ブルガリアなどヨーロッパ各地をめぐり、ディスカウントの舞台裏を探る異色のロードムービー。最初の目的地はダブリンに本社を置く格安航空。航空業界に徹底したローコスト戦略を導入したと CEO は自慢するが、それが低賃金、パイロットたちの心理的、肉体的負担、サービスの低下につながり、会社全体が疲弊しているという証言も得る。フランスの大手格安スーパーでは、人員削減のためマネージャーみずからがレジを打ち、1日5トンもの商品を運ぶ。ルーマニアではアメリカの豚肉生産業者が40もの大規模プラントを建設したが、地元の雇用はわずか4人。大量に出る豚の糞が地下水を汚染し、住民が長年利用してきた井戸水が使えなくなる事態が発生している。低賃金、重労働、環境破壊—低価格の代償は決して安いとは言えない。ディスカウントに依存する経済活動とは何か考えていく。」、BS世界のドキュメンタリー「ラベルの裏側〜グローバル企業の生産現場〜 (Underhand Tactics: Toxic Label)」(フランス (Premières Lignes Télévision), 2012年) (NHKBS1, 2014年3月18日放映) (<http://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=130710> (2018年4月23日確認)) 「過去10年間でフランスでは洋服の値段は13パーセントも下がったという。その代償を支払っているのは誰なのか？ アパレル産業が輸出の8割を占めるバングラデシュを取材したクルーは、工場でさまざまな“搾取”が行われている現実を目の当たりにする。バイヤーを装って有名ブランドの商品を請負う工場を訪れた取材班は、低年齢の未成年が多数働いているところをみる。そして、労働者が住むスラムに潜入し、12歳の少女から週に60時間、労働しているという証言を得る。健康に被害を及ぼすため先進諸国では禁止されている加工方法も行われている。働く職人は、健康被害を食い止めるためにも、ただちに仕事を辞めるよう医者に勧められるが、家族を養うためには、それはできないという。さらに取材班は、ブランドを多数展開する欧州大手企業の取引先工場に関する文書を入手。どの工場も労働環境が劣悪だと知りながら取引を続けていたことも発覚する。」。

71) 2004年ノーベル平和賞受賞者、ハンガリー・マータイの言葉 (<http://www.mottainai.info/jp/about/> (2018年4月23日確認))。「食品廃棄 ネットで削減—

が向けられてきたからである。

第二の仮説の成立にも疑義があろう。確かに、食料増産のための工夫⁷⁴⁾は種々試みられてきた。エネルギー資源については、シェールガス、海底油田の探査等が推進されてきた⁷⁵⁾。他方で、地球温暖化防止の一環として、太陽光発電等、自然エネルギー利用の可能性も一段と追求されている。これらの事実を考慮すると、「生産可能な食糧、天然資源の採掘量、居住可能地域の面積等が頭打ちの状況」にあるとは必ずしも言い得ないであろう。それでは、第三の仮説は成立するか。「社会を支える就労環境・社会保障環境等」も、諸国が置かれた政治的・経済的・社会的な環境に応じて絶えず変化し続けている。金融市場の近未来予測が必ずしも容易ではないように、諸国の経済状況や雇用事情等について、希望的観測はあり得ても、客観的な見通しを可能とする数式等はいまだ見出されていない。このようにみると、上の仮説のいずれについてもその成立をすぐに肯定することはできないことが分かる。

3 このように、第一のシナリオがいくつもの争点について客観的根拠を示さないままに一方の評価を優先していた点を考慮すると、第一のシナリオにはしかるべき根拠のないことが判明する。そうであれば、われわれは、論点ごとに異論の当否を検討する作業を通じて、別のシナリオを探求

『もったいない』が縁結び』（『日本経済新聞』2018年6月16日夕刊8面）。

72) ドイツ文学者、中野孝次著『清貧の思想』（草思社、1992年）、後に文春文庫（1996年）に収録。

73) 詩人、加島祥造著『求めない』（小学館、2007年）、後に小学館文庫（2015年）に収録。

74) BS世界のドキュメンタリー、シリーズ・グローバル化する食「食糧増産へのチャレンジ(1) 変わる企業型農業～アメリカ～」(NHKBS1、2011年12月12日放映)、同「食糧増産へのチャレンジ(2) 不毛の大地がよみがえる～オーストラリア～」(NHKBS1、2011年12月13日放映)

75) この点については、山内「現代国際私法の課題について—地球温暖化による気候変動をいかに受け止めるか—」（法学新報122巻1・2号（廣瀬克巨教授追悼号）855-910頁）870頁以下（同著『国際私法の深化と発展』（信山社、2016年）3頁以下に転載、18頁以下）他参照。

しなければならない。そのひとつは、上記の番組でも触れられていた、われわれの生活様式を根本的に見直すべき旨を説く生活方法改善説（第二のシナリオ）である。第一のシナリオが先進諸国の生活様式の踏襲を掲げていたのに対し、第二のそれは、そうした生活様式が生み出す無駄をなくし、各種資源の有効活用を訴えることにあり、決して途上諸国に固有の生活様式へと立ち戻るように求めることではない。個人および組織の消費レベルでの大幅な削減から、開発や生産といった行為の縮小まで、すべての段階のさまざまな活動が規制の対象として想定されるのは、開発独裁等、先進諸国、特に関係諸国の大企業による利権の独占が一部の富裕層をさらに豊かにするという意味で、各種資源の公平な配分から程遠い現実を改めなければならないと考えられたからである。天然資源を優先的に確保すべくカナダで行われたタールサンドの大規模開発は富の独占を目指して富裕層が行った活動の一例であるが、そうした行動がメタンガスの大量発生を生み出し、地球環境を悪化させてきたこともよく知られている⁷⁶⁾。地

76) BS世界のドキュメンタリー「岐路に立つタールサンド開発～カナダ 広がる環境汚染～前編（Tipping Point）」（カナダ（国際共同制作NHK/Clearwater Documentary/CBC）2011年、（NHKBS1、2011年12月6日放映）（<https://www6.nhk.or.jp/wdoc/backnumber/detail/index.html?pid=110325>（2018年4月23日確認））「原油を含んだ砂・タールサンド。カナダのアルバータ州には1兆6,000億バレル以上のタールサンドが埋蔵されている。精製や輸送コストが高いため敬遠されていたが、石油価格の高騰で一気に開発が進んでいる。そのタールサンドの一番の輸出先は、アメリカだ。しかし精製によって有害物質が川や大気に放出され、周辺に暮らす先住民に深刻な健康被害が起きている。アルバータ州政府は世界的な科学者たちの警告に耳を貸そうとせず、ガンの発生率が高いことを指摘した医師は職を追われた。こうしたなか、先住民たちはデネ族の伝説的長老に助けを求め、タールサンドの問題を世界に訴え始める。2009年にはCOP15の開催中にコペンハーゲンを訪れ、デモに参加してタールサンドの危険性を主張した。一方、州政府はアメリカの議員に働きかけるなど、大金を投じてタールサンドのPRを行っている。デネ族の長老は、ジェームズ・キャメロン監督に会うことを決意する。キャメロン監督は映画「アバター」で資源開発会社に立ち向かう先住民の姿を描き、環境問題に熱心なことで

球温暖化、海水の酸性化等による環境悪化が生態系に影響を及ぼし、主食作物収穫量の大幅な減少が見込まれるという認識は、これまでに、われわれの一般常識になりつつあり、環境保全のために早期の対応が不可欠だという考え⁷⁷⁾に行き着く。欲望の蔓延が社会を滅ぼすという評価⁷⁸⁾に立てば、第二のシナリオを受け入れることに疑問はないであろう。むろん、このような考えが実行に移される場合、消費が落ち込むため、経済の規模は世界的に縮小することであろう。しかし、地球社会あつての経済システムであつて、その逆ではないことを想えば、地球社会の存続にこそ最優先順位が与えられなければならない。

4 このような社会経済的事実に基礎を置くシナリオに対して、人口削減を求める主張それ自体を「人権に反する」として正面から拒否する立場（第三のシナリオ）も十分にあり得る。妊娠・出産に関わる事柄を当事者が自由に決定し得ると考える者は、当事者の自己決定権にその根拠を求めることであろう。この点に留意すれば、この主張は独立したひとつのシナ

知られる。タールサンドは石油枯渇時代の救世主となるのか、それとも開発による環境破壊は石油への依存を見直すきっかけとなるのか。岐路に立つタールサンド開発を追う。』、同「岐路に立つタールサンド開発～カナダ 広がる環境汚染～後編 (Tipping Point)」(NHKBS1, 2011年12月7日放映) 他参照。

77) ナオミ・クライン (幾島・荒井訳)・前掲書(上)(前注**) 他参照。

78) ナオミ・クライン (幾島・荒井訳)・前掲書(上)(前注**), BS1スペシャル「欲望の経済史～ルールが変わるとき～特別編」(NHKBS1, 2018年4月8日放映) (<https://www.nhk.or.jp/docudocu/program/2443/2225565/index.html> (2018年4月23日確認); <https://hh.pid.nhk.or.jp/pidh07/ProgramIntro/Show.do?pkey=001-20180408-11-22350> (2018年4月23日確認); <https://www.nhk-ondemand.jp/goods/G2018087020SC000/index.html> (2018年4月23日確認)) 「世界で拡大する格差, 分断。そのルール変更はいつ, どこで? 利子という, 時間を金と交換する神にしか許されぬ蛮行が資本主義の原点だった? 時が富を生む魔術=利子。空間をめぐる攻防が生んだグローバリズムと国家の関係, 重商主義。勤勉という美德が社会を変えた, 宗教改革。そして技術が人を動かした産業革命, フォーディズム。そして株式市場という場が引き起こす, 繰り返すバブル。全5章で考える経済の本質, 欲望のドラマ。」

リオとして認められる余地がある。とはいえ、この場合も、自己決定権の成立を理由付ける客観的根拠がさらに遡って探求されなければならないはずである。実定法によって生存権が付与されるとみても、実定法以前に生存それ自体が保障されている（「天賦人權論」および「人權の前国家性」⁷⁹⁾）とみても、その根拠が生存権の確保に求められるのであれば、第三のシナリオは最終的に第二のシナリオに吸収され、独自性を失うことであろう。

2 伝統的法律学とパラダイムの転換

1 われわれは、以上の検討を通じて、法律学のために、どのような教訓を読み取ることができるのだろうか。論者の関心事に応じて、種々の教訓が考えられようが、筆者の視点からは、総合性の欠如と人間性の不在が挙げられなければならない。総合性の欠如とは、人口問題とか環境問題とかというように、政策的課題を一点に絞り込み、全体を総合的に関連させて捉えようとしないう発想をいう。また、人間性の欠如とは、人倫の哲学を欠いたまま、物質主義に走る生き方をいう。前者は、物事の一部を強調することによって、全体のバランスを欠く結果となり、後者は、われわれの行動の大前提を忘れることによって、意識的か無意識的かを問わず、極端な非人間的状況でも甘受しなければならないと説く結果をもたらす。貧困撲滅、人権尊重、平和構築、治安維持（テロ対策）、難民救済、環境破壊等、どの問題をとっても、国際社会には、総合性の欠如と人間性の不在が蔓延していることが明らかであろう。

2 改めて触れるまでもなく、伝統的法律学⁸⁰⁾は国家法学にとどまる。このことは、国家の意思形成過程がどのようなものであれ、国家が人口問題を規律するすべての権能を有することを意味する。たとえば、子どもを

79) 山内「法律学における2008年食糧危機の教訓—「国際化」から「地球社会化」への転換—（二・完）」（前注22）98頁。

80) 「伝統的法律学」の意味については、さしあたり、山内「伝統的法律学に未来はあるか？—シェヴロン対エクアドル事件の教訓—」法学新報124巻9・10号（多喜寛先生退職記念号）1頁以下、2頁参照。

産むか否かの決定権、いつどのように産むかの決定権等を女性に固有の人権（自己決定権、「子供を産む権利」および「子供を産まない権利」）として承認する場合、国家法はそのことを明文で規定するか否かを任意に決定する権能を有する。この権利は国家法上の権利（国家法上創設された権利）として位置付けられる（他方で、この種の権利を国家成立以前に存在する絶対的利益とみる構成（国家法によって確認された権利）もあり得る）。この種の人権（利益主張）を承認する場合、人為的に受胎、妊娠、出産および／または育児を制限する「産児制限（受胎調節、家族計画）」（一人っ子政策、不妊手術、断種、避妊、墮胎（人工妊娠中絶）、嬰兒殺（子殺し、間引き）、身売り、口減らし、母子心中等）をどの範囲で認めるかもひとつの国家政策的（国家法的）論点となる。わが国の歴史を顧みても、墮胎禁止令発布（1869年）から墮胎罪制定（1880年）を経て現行刑法における墮胎罪の制定（1907年）へと至る歩み、優生学的断種手術、中絶、避妊を合法化した優生保護法の制定（1948年）と廃止（1996年）等を確認することができよう。このほか、社会の生産性に限界（食糧不足等）があるとみて、配給制を採用してもなお国民に社会的資産（食糧等）が行き渡らない事態を回避するため（国家総動員法、食糧管理法等）とか、貧困生活のために出産や育児の費用を賄い得ない事態を回避するため（生活保護法、子どもの貧困対策の推進に関する法律等）とか、医学上の理由で母体を保護しなければならない事態を回避するため（母性の生命健康を保護することを目的とする母体保護法への（優生保護法からの）改組（1996年））とかという点も産児制限の理由に付加されていた。

他方で、産児制限を否定する動きもなかったわけではない。富国強兵政策の一環として「産めよ殖やせよ」政策が採用されたことも忘れられてはならないであろう。新たな生命の存在を否定される側の当事者（胎児）の人権を尊重しようとする者は、「私権の享有は、出生に始まる。」（民法第3条第1項）という原則に対する例外規定（「胎児は、相続については、既に生まれたものとみなす。」（同法第886条第1項）および「胎児は、損害賠償の請求権については、既に生まれたものとみなす。」（同法第721条））

に着目し、産児制限に反対することであろう。このように、国家法の枠内では、人口増加に対する種々の制限論とそれに反対する論がそれぞれの国でしのぎを削ってきたが、世界人口の増加傾向を阻むほどの実効的な産児制限政策が採用されないまま、事態は推移している。

3 新規参加者を抑制する国家法上の規制は産児制限に限られない。出入国管理制度(日本国への入国・帰国, 日本国からの出国, 外国人の日本国在留に関する許可要件や手続, 在留資格制度, 入国管理局の役割, 不法入国や不法在留に関する罰則等), 難民条約及び難民議定書に基づく難民認定制度等に関する出入国管理及び難民認定法は, 特定国に人口が集中する事態を回避する抑制措置の一例である。わが国外務省が公表する難民受け入れ状況⁸¹⁾と対比されがちであるが, 国際連合難民高等弁務官事務所の「2016年上半期の統計報告書(Mid-Year Trends 2016)」⁸²⁾によれば, 2016年6月末までにシリアや南スーダンから逃れた難民を最も多く受け入れたのはトルコ(280万人)であった。それに次いでパキスタンやレバノンでは100万人以上を, イラン, エチオピア, ヨルダン, ケニア, ウガンダ等は50万人以上を, ドイツも47万8,600人を受け入れている⁸³⁾。中東およびアフリカからヨーロッパへ向けて大量の難民が流入するという近年の事象⁸⁴⁾は, 産児制限とは別の意味で, 人口問題に対する関心を改めて喚起した好例である。ここでも, EUにおける調整はあったものの, 対処案が個別国

81) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/nanmin/main3.html> (2018年4月23日確認)

82) Office of the United Nations High Commissioner for Refugees: UNHCR, <http://www.unhcr.org/statistics/unhcrstats/58aa8f247/mid-year-trends-june-2016.html> (2018年4月23日確認)

83) パキスタン(160万人)やレバノン(100万人)のほか, イラン(97万8,000人), エチオピア(74万2,700人), ヨルダン(69万1,800人), ケニア(52万3,500人), ウガンダ(51万2,600人), ドイツ(47万8,600人), チャド(38万6,100人)も相当数の難民を受け入れている(<http://www.unhcr.org/jp/10447-ws-170227.html> (2018年4月23日確認))。

84) 前注25)。

家の政策に委ねられた結果、難民受け入れに消極的な政治勢力の台頭（右傾化）を許す状況が生まれた⁸⁵⁾。国家が移民や難民に対する規制を自由に行う現在の法制度を維持し続けることは、人口の移動に伴う諸問題を国ごとに解決するというよりも、解決不能な病理現象を世界的規模で拡散させ、種々の問題をさらに派生させる結果となっていることが再確認されなければならない。

4 恒常的な人口増加は、地域的に偏りがあるにせよ、他の諸国へも影響を及ぼしてきた。世界的規模での人口増加に対する抑制措置の採用を、原則論とはいえ、歴史的事情から経済的基盤に脆弱性がみられがちなアフリカ諸国の自助努力に委ねることがそもそも可能なのだろうか（古代ローマ法の原理「*ultra posse nemo obligator*（何人も能力以上には義務を負うことがない）」）。統治制度の弱さから紛争が頻発していること、人的資源が脆弱であるために教育問題を抱えており、年間の頭脳流出者が2万人を超えていること、対策の遅れからエイズ等の感染症が蔓延していること、経済がモノカルチャーに依存し過ぎていること、貿易条件の悪化から1997年末時点の対外債務が2,200億ドルに上ること、外国からの援助資金が減少していること等、アフリカ諸国は多くの難題を抱え込んでいる⁸⁶⁾。これらの国は、どの課題についても一国内で解決するために不可欠の資金的裏付けを持たず、解決能力を備えた人材も確保できていない。

このように、諸国の国家法も国際法も、この「恒常的な人口増加」という現代的課題に対して真の解決策を提供することができていない。この意

85) 近年の事象として、2017年10月15日の総選挙で、排外主義を掲げた中道右派国民党と反移民・反イスラムを掲げる右派政党・自由党が躍進したこと (<https://toyokeizai.net/articles/-/194009> (2018年4月23日確認))、2018年4月8日に行われたハンガリー総選挙で、反移民を掲げたオルバン・ビクトル首相率いる与党右派フィデス・ハンガリー市民連盟が圧勝したこと (<http://www.bbc.com/japanese/43694402> (2018年4月23日確認)) 等が挙げられる。

86) 「榎泰邦 中近東アフリカ局長演説 アフリカが直面する課題とわが国の対アフリカ外交（平成12（2000）年6月30日）」 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/enzetsu/12/sei_0630.html (2018年4月23日確認))

味において、伝統的法律学は機能不全に陥っている。国家法による規律には、国益を第一に考える点において部分的利益の代弁者でしかないという本質的な欠陥がある。そのことは、国家法の適用範囲が限定されているという点に現れている。この点は、国際法においても変わらない。適用範囲が批准国に限られているからである。国民国家制のもとに「国家主権を互いに尊重し合う」という現行国際法の立脚点は、国家法が機能しない場合の絶対的修正装置を持たないという意味で完成品ではない。国家法も国際法も恒常的な人口増加を放置してきたという事実をみれば、伝統的法律学には致命的な欠陥が存在することが明らかになる。国家主権にせよ、私的自治原則にせよ、契約自由原則にせよ、伝統的な法律学が墨守してきた諸原理が恒常的な人口増加現象を生み出してきた一つの要因であったという事情を考慮すれば、伝統的な法原理それ自体の当否を、今日的観点から、改めて検証する必要性が生まれよう。人口問題の解決に際して関係諸国の国家法にさほどの成果を期待できない現実には、人口問題を当事国内で解決しようとする発想自体に限界があることを意味する。このようにみると、真の問題は、現行法のもとではこのような世界的規模での人口問題を解決することのできない伝統的法律学自体の存在意義如何にある。地球社会全体に及ぶ諸問題の解決を特定の国家法に基づいて規律しようとする伝統的法律学に代わる新たなパラダイムが早急に求められる所以である。

5 いつの時代にあっても、われわれの社会生活の起点は、誰もが衣食住を適正に確保できることに置かれなければならない。周知のように、法の存在意義は社会的諸利益の対立を調整する機能を果たすことにある。国家法は国内社会における諸利益の対立を調整する機能を有するにとどまり、それ以上には及ばない。地球社会における諸利益の対立を調整する役割は、地球社会そのものが主体的に構想する「地球社会固有の法秩序」に委ねられなければならないが、そうしたシステムは今なお欠けている。その核心部分は、諸国家の意思の多数という従来型の決定基準によってではなく、地球社会全体の「擬制された意思（地球公益）」に基づいて構想されなければならない。この「擬制された意思」は、人命尊重、衣食住に代

表される生活圏の確保、地球環境の保全、資源エネルギーの浪費防止といったさまざまな価値を取り入れた判断基準に求められよう。行政および司法の現場で地球社会の公益を基盤とする地球社会法学を具体的に適用する場合、当面、外形的には国家法に依拠しながらも、内容上、地球公益に基づく普遍的利益衡量（地球的規模での正義および公平の実現）を実践するに適した方法の採用が不可避となろう。

恒常的人口増加に直面するわれわれが21世紀の法律学のために読み取る教訓として、筆者は総合性の欠如と人間性の不在に着目した。どの教訓もただ紙の上で示されるだけに終わってはならない。伝統的法律学がこれらの欠陥を除去し得ていない以上、われわれは、伝統的法律学に代わるべき新たなパラダイムを模索しなければならない。人口増加への対処（国際人口法、国際食糧法等）と生活様式の改善（国際環境法、国際資源法等）とを統合する視点を備えた地球社会法学の形成に向けて、われわれには、再出発する心構えとその具体化に向けた不断の努力が求められよう。

IV 結びに代えて

1 学問は、学問それ自体のために存在する営為ではない。学問の存在意義は、人類社会の維持および発展に資することにこそある。法律家も、職業人である以前に、何よりも一人の社会人として「禍根や最悪の事態をもたらさないよう行動すること」⁸⁷⁾が求められている。われわれはいつでもどこでも「愛に基づく正義を築き、世界を助ける行動を促す」⁸⁸⁾ように努めなければならない社会的責任を負っている。ここでは、日本国憲法前文の以下の表現が改めて想起されなければならない。

87) 島田雅彦「今日のヒューマニズム」『日本経済新聞』2018年4月22日朝刊32面。

88) アントニア・フェリックス（渡邊玲子訳）『プライドと情熱—ライス国務長官物語 CONDI』（角川学芸出版、2007年）105頁。

「……われらは、平和を維持し、専制と隷従、圧迫と偏狭を地上から永遠に除去しようと努めてゐる国際社会において……全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免かれ、平和のうちに生存する権利を有することを確認する。われらは、いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならない……。」

日本国憲法はこのほか、「すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない」旨も規定する（第14条第1項）。この「国民」は例示表現であり、日本国民以外の者もこの概念に包摂されることであろう。日本国憲法がこのように宣明した趣旨を尊重すれば、すべての日本国民に、国家の枠を超えて、地球社会全体の歴史を顧み、現状を的確に捉え、将来に思いを致す姿勢とその具体的な実践が求められることとなる。このことは、国家法学の研究者が日本法の解釈問題を取り上げる場合でも、日本国内の利益衡量に留意するだけでなく、同時に地球社会全体に関わる諸利益にも配慮し、後者を重視した解釈論を示す必要があることを意味する。この点は、わが国のみならず、すべての国のすべての法律家に当然に求められるべき重要な要請と言わなければならない。

2 小稿の主題は、結局のところ、「人間としての在るべき生き方如何」をわれわれに問い掛けるものとならざるを得ないであろう。高度に発展した技術を活用してみずからの安定した生活を確保し、これまでの生活様式を維持しようと望む者は、人口削減論に強く傾くことであろう。他方、環境への負荷がもたらす悪影響を次世代に及ぼしてはならないと考える者は生活様式の根本的な変更を強く求めることであろう。しかし、よく考えなければならないのは、両者が選択的な関係には立っていないという冷厳な事実である。われわれは双方を調和させるように新たな第三の道（「die goldene Mitte」）を探し続けなければならない。

21世紀の法律学は何よりも特定の国の特定分野の研究・教育にとどまってはならず、全地球をカバーする包括的な総合学へと発展しなければな

らない。新たな法律学は、人口問題を取り上げる場合でも、環境、平和、食糧、資源エネルギー等、数多くの地球的課題を同時に解決できるようなシステムとならなければならない。何よりも国家実定法解釈学に関する諸研究には寿命のあることが改めて確認されなければならない。そのためには、国家法学からの離脱が不可避となろう。アメリカの経済学者ジョゼフ・スティグリッツが「愚かな法律家の一団が、問題の中身も理解しないうちにつくったものによって、この地球を救うための活動が邪魔されるなどということが許されていいのか？」⁸⁹⁾と疑問を投げ掛け、また、「世界のCO²排出量を急速に削減することを求める精力的な計画が、国際貿易協定——とりわけ世界貿易機関（WTO）のルール——に違反している」⁹⁰⁾といった実情に対して批判的な評価を述べている現実をわれわれ現代の法律家はどのように受け止めるべきであろうか。われわれは、地球が存続していなければ成り立ち得ないビジネスを、地球の存続それ自体よりも重視して、前者を優先させるといった、本末転倒の発想を全面的に退けなければならないであろう。恒常的人口増加現象も、先に見た食糧問題⁹¹⁾と同様、古くから積み残されている地球的諸課題の解決を21世紀に入っても先送りし続ける伝統的法律学に対して真摯な反省を求める一例と考えられなければならない。この教訓に真摯に学び続ける者（特に法律家）のみが21世紀の地球社会を担う正当な責任主体としての資格を勝ち取ることができよう。

89) ナオミ・クライン（幾島・荒井訳）・前掲書(上)(前注**) 100頁。

90) ナオミ・クライン（幾島・荒井訳）・前掲書(上)(前注**) 90頁。

91) 前注22)。

**Rechtliche Lehren aus der „ständigen Populationsvermehrung“ der Welt:
von der nationalen Rechtswissenschaft zur globalen Rechtswissenschaft**

Koresuke YAMAUCHI

Zusammenfassung

Die *United Nations Development Programme* (UNDP) und die *United Nations Population Fund* (UNFPA) haben nach dem Zweiten Weltkrieg immer wieder auf die Problematik der ständigen Populationsvermehrung vor allem in den afrikanischen und asiatischen Staaten hingewiesen. Nach ihren Berichten ist die Anzahl der Weltpopulation ca. 83 Millionen jährlich immer ständig gestiegen. Obwohl die Produktion der Lebensmittel erhöht und die natürliche Rohstoffquellen erschlossen würden, sagt man so im allgemeinen, dass die erweiterte Weltpopulationsvermehrung zur Verringerung in ihren Verteilungen sicherlich geführt hätte. Im Vordergrund dieser Ansicht steht ein Gedanke, dass man einen heutigen bequemen und leistungsfähigen Lebensstil in den hochindustrialisierten Ländern immer wieder imitiert werden könnte. Die Problematik der Populationsvermehrung in der Welt bedeutet eine schreckliche Realität, in der sowohl Politik als auch Wirtschaft unserer globalen Gesellschaft ungenügend funktionieren. Das ist bei unserer traditionellen Rechtswissenschaft der Fall. Unsere Welt lässt die Schwäche wie Armen, Heimatvertriebenen, Kriegsgeschädigte usw. im Stich. Die wichtigen Prinzipien im Recht wie Freiheit, Demokratie u.a. laufen eigentlich leer. Unsere nationale Rechtswissenschaft sollen sich schnell wie möglich zur globalen Rechtswissenschaft verwandern.